

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
1	特定地域特別振興事業	H25～H33	旧軍用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 H30年度は、那覇市のともかぜ振興会館（仮称）の整備に係る工事及び大嶺の振興・活性化に資する施設の整備に係る基本計画策定に係る費用への補助を行う。	・旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、ともかぜ振興会館（仮称）の整備に係る工事及び大嶺の振興・活性化に資する施設の整備に係る基本計画策定に係る費用への補助を行う。	・ともかぜ振興会館（仮称）の整備に係る工事実施（30%完了） ・大嶺の振興・活性化に資する施設の整備に係る基本計画策定業務の完了	【H33成果目標】 ・地主会の理解を得て、事業を滞りなく完了する。 【今後のスケジュール】 ・ともかぜ振興会館（仮称） H30 解体工事、建設工事 H31 建設工事（H32年3月供用開始） ・大嶺の振興・活性化に資する施設 H30 基本計画策定 H31 基本設計、実施設計 H32～33 建設工事（H34年3月供用開始）	【H33成果目標設定の考え方】 ・土地接収により地域社会が分散された地域の振興に資する事業を実施することにより、旧地主の方々の慰藉につなげることを成果目標として設定した。
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25～H33	県民等が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開する。	・デジタル・データの作成 9,000簿冊 ・公開に向けた個人情報の確認・マスキングの審査 6,000簿冊	・公開したホームページの年間アクセス件数 26,000件 ・琉球政府文書に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に琉球政府の紙文書・資料のデジタル化を行い、ホームページで公開する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は過去の実績を勘案して設定した。 ・琉球政府文書に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29～H33	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料（写真や動画を含む）を収集し、翻訳・整理を行い、その後、ホームページで公開する。	・収集する資料数 6,300点	・対象資料（写真や動画を含む）の収集、翻訳整理の実施	【H33成果目標】 ・公開したホームページの年間アクセス件数 219,000PV ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 【今後のスケジュール】 H30 資料収集、翻訳整理 H31 資料収集、翻訳整理、利用環境の整備 H32 資料収集、翻訳整理、利用環境の整備、資料の一部公開 H33 資料の公開	【H33成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は過去の実績を勘案して設定した。 ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～H33	<p>普天間基地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に係る調査・検討を行う。</p>	<p>・普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に向けた下記調査・検討を行う。</p> <p>①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査</p>	<p>①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・都市基盤等の調査の実施</p> <p>②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各跡地の取組状況及び周辺状況の把握</p>	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場跡地利用計画及び中南部都市圏の跡地利用広域構想更新後について、関係者（県民、市民及び地権者等）の肯定的な評価（80%以上）を含め、アンケートにより本事業の進め方を検証する。 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>①普天間飛行場跡地利用計画策定調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度 計画内容の具体化 ・H31年度 配置方針図の更新 ・H32年度 跡地利用計画（素案）策定 <p>②中南部都市圏の跡地利用検討調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度 跡地利用に向けた取組状況の整理 ・H31～H32年度 周辺と連携した跡地利用の検討 	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
5	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	<p>移動しやすい環境の構築を図るため、航路についてはJR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、移動費負担を軽減する。 また、入域者数の維持による地域の活性化に資するため、小規模離島及び久米島の交流人口の航空運賃の負担を軽減する。</p>	<p>①離島住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船賃及び航空運賃の割引率 船賃 約3割から7割 航空賃 約4割 <p>②交流人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空運賃の割引率 小規模離島 約3割 久米島 約1.5割 	<p>①離島住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担軽減された離島住民利用者数 航路 655千人 航空路 318千人 ・離島住民に対して、本事業により移動しやすい環境になったと感じたか（80%以上）を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。 <p>②交流人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島入域観光客数 49,200人 ・久米島入域観光客数 120,000人 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も離島住民等の船賃及び航空運賃を低減し、交通コストの負担軽減を行っていく。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>①離島住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数については、過去の実績を勘案して設定した。 ・アンケートについては、対象者のうち大多数が移動しやすい環境になったと感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 <p>②交流人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島については、過去の実績を勘案して設定した。 ・久米島については、久米島町観光振興基本計画（H26～30）に基づき設定した。
6	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	<p>離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費を補助する。</p>	<p>・航路事業者に対する船舶建造補助 2航路</p> <p>久高航路 1船舶 粟国航路 1船舶</p>	<p>・船舶建造の支援 2航路</p>	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久高航路の継続運行 <p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粟国航路の継続運行 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助し、離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持を図る。 	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島航路が確保・維持されることを成果目標として設定した。 <p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島航路が確保・維持されることを成果目標として設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備 考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
7	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H28～H33	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	・航空路線が無い離島（又は運休している粟国路線）の4島（渡嘉敷、座間味、渡名喜、粟国）へのヘリチャーターによる年間運航回数 704回	<p>・ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方を、市町村が実施するアンケートで検証する。</p> <p>渡嘉敷村 80%以上 座間味村 80%以上 渡名喜村 80%以上 粟国村 80%以上</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・今後も船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替手段を確保し離島空路の確保を図る。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・対象者のうち大多数が利便性が確保されていると感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p>
8-1	公共交通利用環境改善事業（ノンステップバス導入補助）	H24～H32	高齢者や障がい者の利用環境の改善を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。	・ノンステップバス導入支援台数 4台	<p>・高齢者や障がい者の利用者に対して、ノンステップバスによって利用環境が改善したか（80%以上）を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・H31 4台導入支援 ・H32 4台導入支援 ・H33 4台導入支援</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・対象者のうち大多数の利用環境が改善したと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p>
8-2	公共交通利用環境改善事業（多言語対応機器導入補助）	H26～H33	外国人観光客等がバス移動する際の利便性の向上を図るため、バス事業者が多言語に対応した車内案内表示器を導入する際の購入費、バス協会が多言語に対応したバス停標識を導入する際の購入費を補助する。	<p>①車内案内表示器導入支援台数 50台</p> <p>②バス停標識導入支援台数 7基</p>	<p>・外国人観光客のバス利用者に対して、案内標識に対する肯定的な評価（80%以上）を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>①車内案内表示器 ・H31 30台</p> <p>②バス停標識 ・H31 10基 ・H32 8基 ・H33 7基</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
8-3	公共交通利用環境改善事業 (公共交通利用促進に関する広報活動)	H25～H33	路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかけるため、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を行う。	・ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施	・県民の路線バス等利用意向30%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に広報及び啓発活動を行い路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかける。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
8-4	公共交通利用環境改善事業 (IC乗車券システム関連各種検討・拡張利用調査)	H24～H32	IC乗車券OKICAの利用環境を拡大し、公共交通機関の利便性向上を図るため、OKICAの船舶、タクシーへの拡張等に向けた調査・検討を行う。	・県民アンケートによるニーズ調査の実施 ・システムの機能要件の検討	・OKICAの拡張利用ニーズ及び導入効果の把握 ・把握を踏まえたシステム機能の要件整理	【H33成果目標】 ・船舶、タクシーへのOKICA導入開始 【今後のスケジュール】 ・H31 システム開発に向けた要件定義等 ・H32 システム開発等	【H33成果目標設定の考え方】 ・調査・検討を基に船舶、タクシーへのOKICA導入につなげていく。
8-5	公共交通利用環境改善事業 (急行バス運行実証実験業務)	H28～H30	採算性等を確認し、将来的には事業者による本格運行を促すため、基幹バスルート（那覇～コザ間）において、急行バスの実証実験を行う。	・平日の那覇市-沖縄市（コザ）区間における1日当たりの急行バスの運行 20本	・急行バス本格運行移行率 20%	【今後のスケジュール】 ・H31 急行バス本格運行	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
8-6	公共交通利用環境改善事業 (バスレーン拡充等検討調査業務)	H29～H31	バスによる移動時間(運行時間)を短縮し、公共交通機関の利便性向上を図るため、基幹バス導入に向けたバスレーンの拡充に係る調査・検討を行う。 今年度は、県民アンケート、関係機関との協議等を実施する。	・県民アンケートの実施 ・関係機関との協議等の実施	・バスレーン拡充に向けた県民及び関係機関との合意形成 完了 ・牧港(浦添市)-伊佐(宜野湾市)間(北向け)のバスレーン延長 実施	【H33成果目標】 ・久茂地(那覇市)-コザ(沖縄市)間の移動時間(運行時間)の短縮 25分 【今後のスケジュール】 ・H31 浦添市牧港-宜野湾市伊佐間のバスレーン延長の影響調査、対策検討等 ・H32 瑞慶覧(北中城村)-コザ(沖縄市)間のバスレーン延長(計画) ・H33 久茂地(那覇市)-コザ(沖縄市)間の終日バスレーンの導入(計画)	【H33成果目標設定の考え方】 ・当面の間25分を目指し、今後の牧港-伊佐間、伊佐-瑞慶覧間、瑞慶覧-コザ間までの、段階的な導入の結果等を踏まえながら、事業内容の見直しを図っていく。
8-7	公共交通利用環境改善事業 (公共交通利用促進に向けた調査業務)	H30～H32	バスの利便性向上に繋がる事業者の新たな取り組みを促すため、新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた調査・検討を行う。	・新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた調査・検討	・新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた課題の把握、整理	【H32成果目標】 ・新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)導入に向けた交通事業者の円滑な事業実施につなげる。 【今後のスケジュール】 ・H31 新規路線実施計画調査	【H32成果目標設定の考え方】 ・調査・検討を基に交通事業者の円滑な事業実施につなげていく。
9	子供科学技術人材育成事業	H30～H33	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	①科学体験教室の開催(小学生)40回 ②課題解決型プログラムの開催(中学生)1回 ③先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回	・活動目標①、②関連参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・活動目標③関連理系進学(就職)希望率 80%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に科学教室、科学教育プログラム等を実施することで、子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げる。	【H30成果目標設定の考え方】 ・活動目標①、②関連対象者のうち大多数の科学技術に対する興味、関心が高まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・活動目標③関連対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
10	ハワイ東西センター連携事業	H26～H33	国際的な研究・交流ネットワークの構築に資するため、県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣する。	・県内の社会人等を2名、ハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣する。	・ハワイ東西センターへの派遣延64名 (うちハワイ大学大学院へ派遣延30名)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣し国際的な研究・交流ネットワークの構築につなげる。	【H30成果目標設定の考え方】 ・国際的な研究・交流ネットワークの構築に資するものとして設定した。
11	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H29～H31	地域課題の解決に資するため、大学等の知的資源を有効活用する。また、知的・産業クラスター形成に資するため、大学研究者や創業期のベンチャー企業等に対して、規模の拡大、企業に際しての課題解決等を支援する。	・地域課題解決WG立ち上げ支援、大学発ベンチャー企業等課題解決支援	①地域に対して、本事業が課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②大学発ベンチャー企業等に対して、本事業が課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、知的資源を有効活用し地域の課題解決につなげていく。また、大学発ベンチャー企業等への支援を行い、知的・産業クラスター形成につなげていく。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の課題の解決に役立ったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H24～H33	本県は、地理及び需要規模の制約があり、エネルギー供給源の大部分を化石燃料に依存していることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	・先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件	・実証装置（H29製造）を用いた実証試験、結果に基づく装置の改良	【H34成果目標】 ①技術モデル開発事業者（補助先）による実用化 100% ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等（補助先以外） 1者以上/1技術モデル 【今後のスケジュール】 ・H29 実証装置の設計、製造 ・H30 実証装置を用いた実証試験や試験結果に基づく実証装置の改良 ・H31 試作機的设计、製造 ・H32 試作機を用いた動作・性能試験や試験結果に基づく試作機の改良 ・H33 技術モデルの実用化	【H34成果目標設定の考え方】 ①については、技術モデルすべてが実用化することを目指して設定した。 ②については、技術モデル1件あたり1者以上の活用を目指して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
14	先端医療実用化推進事業	H28～H30	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療や疾患ゲノム研究等の県内の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・先端医療分野の共同研究 3件(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ①再生医療分野 2件 ②疾患ゲノム分野 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ①再生医療分野 <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究の実施 ②疾患ゲノム分野 <ul style="list-style-type: none"> ・論文の発表 	<p>【H34成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①再生医療分野 <ul style="list-style-type: none"> ・自由診療又は保険適用等による治療提供の実施(実用化) 2件 ②疾患ゲノム分野 <ul style="list-style-type: none"> ・患者の個別的な遺伝情報に応じた医療提供の実施(実用化) 1件 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①再生医療分野 <ul style="list-style-type: none"> ・H28 基礎研究 ・H29 応用研究 ・H30～33 臨床研究の実施 ・H34 先端医療技術の実用化 ②疾患ゲノム分野 <ul style="list-style-type: none"> ・H28 健康診断受診者のゲノム、DNA、血清、臨床情報の収集 ・H29 健康診断受診者のゲノム、DNA、血清、臨床情報の収集及びゲノム解析 ・H30 健康診断受診者のゲノム、DNA、血清、臨床情報の収集、ゲノム解析、論文発表(予定) ・H31～33 健康診断受診者のDNA、血清、臨床情報について解析 ・H34 先端医療技術の実用化 	<p>【H34成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療(医療)提供の実施(実用化)を成果目標に設定した。
15	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H29～H33	先導的な研究を支援することにより研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○共同研究 <ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療分野 <ul style="list-style-type: none"> 1. ヒト介入試験モデルの構築 2. 微生物創薬ライブラリー構築・先端創薬技術開発 3. 生物資源由来創薬リード化合物探索研究 ・環境・エネルギー分野 <ul style="list-style-type: none"> 4. 土壌浄化技術に資する研究開発 5. 畜産排水処理技術に資する研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ○共同研究 <ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療分野 <ul style="list-style-type: none"> 1. ヒト介入試験の実施 2. 放線菌等微生物の集積・分離・分析等 3. 糸状菌等微生物の集積・分離・分析等 ・環境・エネルギー分野 <ul style="list-style-type: none"> 4. 重油等分解菌の技術研究開発 5. 硝酸性窒素等除去およびリン除去・回収技術開発 ○産学官連携推進会議の開催 	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①研究事業者(委託先)による研究成果を県HPにより公表 100% ②公表した研究成果を活用する企業及び研究機関等 5者以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29～31 研究・試験等の実施 ・H32 研究成果の事業化 	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①については、研究成果をすべて公表することを成果目標として設定した。 ②については、研究成果の数を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
16	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～H31	新技術等を活用した製品化に繋げるため、企業のニーズに合わせた基礎研究を大学等が進め、その研究に企業等が参画し、応用研究に移行する際には、設備投資等の初期費用を補助する。	①研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターの配置 ②県内大学等と企業とのマッチングを実施 ③県内大学等と企業との共同研究を支援	・大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 ・製品化に向けた応用研究の実施 3件	【H31成果目標】 ・補助している応用研究（3件）について、製品化に結びついた割合 100% 【H35成果目標】 ・支援している基礎研究（28件）について、製品化に結びついた割合 10% 【今後のスケジュール】 ・大学の研究（基礎研究） 3～5年後 ・大学と企業の研究（応用研究） 2～5年後 ・製品化に向けた研究（開発研究） 1～5年後 ※ 合計6～15年	【H31成果目標設定の考え方】 ・応用研究に至った研究については、すべて製品化につなげることを目指して設定した。 【H35成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
17	ライフサイエンス研究機能高度化事業	H28～H30	より機能性の高い商品等の開発に資するため、動物実験を実施するほか、動物実験のノウハウを持たない企業に対して、社内規程の作成等を支援する。	・動物実験委員会開催数 2回	①動物実験の実施 6件 ②事業者への支援の実施	【H31成果目標】 ①事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 100% 【H34成果目標】 ②支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件 【今後のスケジュール】 ・H29～30 県内事業者への支援 ・H31～ 事業者による事業者負担での動物実験の実施	【H31成果目標設定の考え方】 ①支援した動物実験のすべてが継続することを旨として設定した。 【H34成果目標設定の考え方】 ②動物実験施設の稼働限度を想定して設定した。
18	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28～H32	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全体的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	・超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助	・離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上 6.6%	【H33成果目標】 ・離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス利用率 42.86% 【今後のスケジュール】 ・H31～H32 環境整備補助（6市町村）	【H33成果目標設定の考え方】 ・沖縄県全体の利用率を参考に成果目標を設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
19	沖縄離島体験交流促進事業	H24～H33	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島へ派遣し体験交流を行う。	・体験・交流を目的に離島へ派遣する児童数 約3,300人	・離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄本島と離島との交流を促進し、離島に派遣した児童において自身が居住する地域と離島の違いに対する理解を深める。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
20	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～H30	離島の事業者が連携した取組による販路拡大を図るため、専門家を活用した地域連携による販売戦略の構築や商品改良、販路開拓に要する費用の補助を行う。	・販売戦略の構築や物産展等出展を支援する、離島事業者で構成する地域連携企業体 3団体	・新規取引先の開拓に係る1団体当たりの成約数 6件以上※成約見込みを含む	【今後のスケジュール】 ・事業の効果を検証し、今後の事業のあり方について検討する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
21	離島観光・交流促進実証事業	H28～H30	モニターツアーを通して、離島における体験プログラムの改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。	・モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣人数 約3,000名	①モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向80% ②本事業による新たな連携事業者数（個人、団体含む） 23者	【今後のスケジュール】 ・事業の効果を検証し、今後の事業のあり方について検討する。	【H30成果目標設定の考え方】 ①について、対象者のうち大多数が再訪の意向があると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ②について、実施予定の23離島において、1島1者以上の新たな連携事業者の増加を目指して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
22	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業	H28～H30	離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、食品、日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高であることから、離島における生活コストを緩和し、定住条件の整備を図るため、離島住民に必要な食品・日用品等に係る輸送費補助を行う。	・事業実施対象離島市町村数 11市町村(13島)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施前(H23, H27)と比較した沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の縮小 ・継続離島 △20pt ・拡大離島 △2pt 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・県事業はH30で終了。H30中に今後の事業のあり方について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
23	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～H30	世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築し、両地域の交流を促すため、沖縄～奄美群島間において、陸上交通と比べて割高な航空路運賃及び航路運賃の低減を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・運賃を低減した路線における利用者数 航空路 約30,000人 航路 約70,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・両地域間を旅行(移動)したすべての旅客者数(住民を含めた交流人口) 航空路及び航路 108,400人 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・事業の効果を検証し、今後の事業のあり方について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績を参考に設定した。
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	・財政力の弱い町村への財政支援23町村	・財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率100%	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう今後も財政支援を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用することを目指して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
25-01	基地返還に係る環境対策事業 (米軍基地環境カルテ情報収集業務)	H29～H33	円滑な跡地利用を図るため、返還予定地の過去の利用状況の把握や資料等を収集し、米軍基地環境カルテに反映させる。	・2以上の米国の公的機関において在沖米軍基地に関する資料を収集する。	・5つ以上の基地の環境カルテの更新	【H32成果目標】 ・支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域 1地域 【今後のスケジュール】 H30 情報収集、カルテ更新 H31 情報収集、カルテ更新、キャンプ瑞慶覧の一部地域返還予定(H31～H36) H32 情報収集、カルテ更新、沖縄県米軍基地環境調査ガイドラインに沿った支障除去措置 H33 情報収集、カルテ更新、沖縄県米軍基地環境調査ガイドラインに沿った支障除去措置	【H32成果目標設定の考え方】 ・基地返還地数は、直近の基地返還予定時期を考慮して設定した。
25-02	基地返還に係る環境対策事業 (基地環境問題に関する県民意識啓発業務)	H29～H33	円滑な跡地利用を図るため、米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深めるための環境問題に関する専門家育成やシンポジウムを開催する。	・専門家育成研修会 2回 ・環境問題に関するシンポジウム 1回	・基地環境の専門家として研修を受けた者（行政職員等）のうち、理解が深まったとする参加者の割合（80%）を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。 ・基地環境に関するシンポジウムを開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合（80%）を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深める取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・研修会の参加者に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。 ・シンポジウムの参加者に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。 ・また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
27-01	赤土等流出防止活動支援事業 (赤土等流出防止活動実施団体支援)	H25～H33	地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、NPO等の団体が取り組む活動に対し補助を行う。	・補助団体による環境教育の実施 24箇所 ・補助団体による対策の実施 10箇所	・赤土等流出防止活動への参加人数 775人 ・上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（80%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に赤土等流出防止対策を推進する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・参加人数は、事業計画に基づき設定した。 ・継続参加の意思は、大多数が継続参加の意思を示したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
27-02	赤土等流出防止活動支援事業 (環境教育、啓発等の実施)	H25～H33	地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、小学校における出前講座、環境教室（フィールドワーク）及び赤土等流出防止問題に対する啓発イベントを実施する。	・環境教育等の実施 13回	・環境教育等への参加人数 900人 ・上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（80%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に赤土等流出防止対策を推進する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・参加人数は、事業実施内容に基づき設定した。 ・継続参加の意思は、大多数が継続参加の意思を示したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
28	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業	H30	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。	・ポータブル式石綿含有分析機器 購入台数 3台	・基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築 ・基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築	【基地の返還等がなされた場合の成果目標】 ・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物 100% 【今後のスケジュール】 H30 ポータブル式石綿含有分析機器の購入、体制の構築	【基地の返還等がなされた場合の成果目標設定の考え方】 ・石綿調査の短縮期間は、体制の構築により短縮される期間を考慮して設定した。 ・石綿を適正に処理した建築物の割合は、体制の構築によりすべての建物を適正に処理することを想定して設定した。
29-01	離島廃棄物適正処理促進事業 (離島廃棄物適正処理促進対策)	H29～H33	離島市町村の廃棄物処理について、処理経費の削減及びリサイクル率の向上を図るため、運搬方法の改善策や必要機器の整備等の支援を実施する。	・市町村、有識者、運搬業者、技術者、県で構成する検討委員会を設置し、効率的な処理方法について検討する。	・離島廃棄物適正処理促進対策の検討実施	【H38成果目標】 ・ゴミ処理経費の削減あるいはリサイクル率の向上 【今後のスケジュール】 H29 離島市町村のごみ処理調査・分析 H30 各離島毎の処理方法の検討・モデル地域の絞り込み H31 処理・回収ルート構築・実証実験 H32 処理・回収ルート構築・実証実験・施設整備等の支援 H33 施設整備等の支援	【H38成果目標設定の考え方】 ・リサイクル率の向上の具体的な率は、H31のモデル実証実験の結果を踏まえて設定する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
29-02	離島廃棄物適正処理促進事業 (離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策)	H29～H33	最終処分場の延命化を図るため、離島の一般廃棄物焼却施設から排出される焼却灰を再資源化する。	・平成29年度事業を継続するとともに、費用便益分析を行った上で、効果的な再資源化手法を示す。	・離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策の完了	【H35成果目標】 ・最終処分量の減少 【今後のスケジュール】 H29 焼却灰の成分分析・先進事例研究 H30 焼却灰の成分分析・費用便益の分析等	【H35成果目標設定の考え方】 ・最終処分量の減少の具体的な量は、H30以降の調査分析結果を踏まえて設定する。
30	廃棄物適正処理緊急特別対策事業	H30～H31	県内大手の産業廃棄物処理業者の許可取消により、不法投棄が発生する恐れがあるため、廃棄物の適正処理等に対応する取り組みを行う。	・産業廃棄物の選別に要する費用に対し補助を行う。 ・県外へ搬出せざるを得ない産業廃棄物の海上輸送費について補助を行う、 ・廃棄物適正処理及び不法投棄防止に係る新聞紙面への広告及びびラジオCMによる広報並びにパトロールの実施	・不法投棄実態調査において、平成30年度新規確認件数が平成28年度の新規確認件数（17件）を下回ること。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に廃棄物処理の適正化と不法投棄の防止に向けた取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・不法投棄の新規確認件数は、平成28年度沖縄県不法投棄実態調査報告書を参考に設定した。
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H29～H33	自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等やサンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を行う。	・モデル地域内におけるサンゴ礁保全再生活動に対する支援 2団体	・サンゴ種苗低コスト技術の開発検討 ・自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 検討	【H33成果目標】 ・自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して運営可能な地域 2地域 【今後のスケジュール】 H29 準備委員会の設立 H30 協議会の設立 H31 運営方法の検討 H32 運営方法の検討 H33 モデル地域の構築	【H33成果目標設定の考え方】 ・本事業は、サンゴ礁保全再生地域モデルの育成を目的としているものであることを考慮して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
32	オニヒトデ対策普及促進事業	H30～H33	<p>大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援 3団体 オーストラリア国立科学研究所とのシンポジウムの開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率 前年度比30ポイント増 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に予察等を活用したオニヒトデ発生防止対策の普及に向けた取り組みを行う。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及率の増加は、過去の実績を参考に設定した。
33-01	世界自然遺産登録推進事業(推薦地の管理体制の運営及び検証)	H25～H31	<p>世界自然遺産の維持・管理を行うため、沖縄島北部及び西表島での地域部会の運営及び、各行動計画(沖縄島北部行動計画・西表島行動計画)を運用し、計画の検証及び見直しを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直し 	<ul style="list-style-type: none"> IUCN現地調査等で指摘された課題等に関して地域別の行動計画の検証・見直し完了 	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行動計画の運用によって世界遺産の順応的な維持・管理を実施し、自然環境の維持と適正利用を両立する。 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H27 計画骨子策定 H28 計画の策定 H29 計画の運用及び検証 H30 計画の運用及び検証 	<p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然環境や社会的な状況に応じて行動計画の検証・見直しを行うことで、世界遺産の維持・管理を実施し、自然環境の維持と適正利用の両立を実現することを目指して設定した。
33-02	世界自然遺産登録推進事業(適正利用とエコツアーの推進)	H25～H31	<p>西表島の自然を損なうことなく持続的に利用するための仕組みを構築するため、世界自然遺産推薦地である西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等についてとりまとめ検討し、エコツアーガイドラインを策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> エコツアーガイドラインを策定 関係行政機関やエコツアー事業者が一体となって適正利用を推進していくための組織体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 「西表島エコツアーガイドライン(案)」の策定完了 	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西表島エコツアーガイドラインの運用による西表島における適正利用とエコツアー推進体制構築する。 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29 利用ルール、適正利用推進のための組織作り等の検討 H30 利用ルール、適正利用推進のための組織作り等の検討 H31 適正利用推進のための組織の構築 	<p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度に策定するガイドラインについて、エコツアー推進法に基づく全体構想への位置付けを行い、構想の運用主体である法定協議会を設置することで、西表島における適正利用とエコツアー推進体制を構築するとともに、数値については今後見直しを行う。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
33-03	世界自然遺産登録推進事業 (イリオモテヤマネコ交通事故防止体制の構築)	H25～H31	イリオモテヤマネコの交通事故による死亡件数を抑制するため、過年度に検討を行ったイリオモテヤマネコの交通事故防止基本計画に基づく対策を実施する。	・交通事故防止基本計画に基づく交通事故防止対策の実施 ・交通事故防止対策を地域が継続して実施できる体制の構築	・イリオモテヤマネコの交通事故による死亡件数 4件以内	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にイリオモテヤマネコの交通事故防止を図る取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・死亡件数は、過去の実績を参考に設定した。
33-04	世界自然遺産登録推進事業 (ノイヌ・ノネコ対策)	H25～H31	やんばる地域におけるノネコ、ノイヌが希少な野生生物を捕食すること防止するため、ノネコ、ノイヌの捕獲を行うほか、犬猫遺棄防止の普及啓発を行う。	・ノネコの捕獲及び譲渡の検討 ・ノイヌの集中捕獲の実施 ・遺棄防止等に係る普及啓発の強化	・やんばる地域におけるノネコ捕獲数の増 ・やんばる地域（国頭村・東村・大宜味村）でのノイヌ捕獲数 15頭以上/年 ・犬猫遺棄防止の認知度 35.9%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にやんばる地域のノネコ、ノイヌの捕獲及び犬猫遺棄防止の認知度向上の取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・ノネコ捕獲数については、過去の実績が無い場合、H29年度ノネコ捕獲数からの増とし、目標数値については、必要に応じて見直しを行う。 ・ノイヌ捕獲数は、過去の実績を参考に設定した。 ・犬猫遺棄防止の認知度は、世界自然遺産登録の認知度を参考に設定した。
33-05	世界自然遺産登録推進事業 (普及啓発の推進)	H25～H31	やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地である理解を促進するため、世界自然遺産登録を目指すにあたり、世界遺産登録の目的やその価値、価値の保全の必要性について普及・啓発を行う。	・普及啓発ツールの開発 ・普及啓発の活動の実施	・やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度（50%以上）も含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に世界自然遺産登録に向けた取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地の認知度は、過半数が認知していると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
34	マングース対策事業	H24～H33	<p>沖縄島北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北上防止柵以南でのマングース捕獲作業の実施 ・希少種回復実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にマングースの捕獲及び希少種回復調査を実施し、生態系の保全（回復）を図る。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤンバルクイナの推定生息範囲は、過去の実績を参考に設定した。
35-01	外来種対策事業 (指針及び行動計画策定)	H27～H31	<p>沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画（仮称）の素案を作成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外来種対策行動計画（仮称）素案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・外来種対策行動計画（仮称）の素案作成 	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来種対策を実施している市町村数 9市町村以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 外来種対策行動計画（仮称）の素案作成、肉食系外来種の効果的な捕獲手法の検討及び実証の実施</p> <p>H31 肉食系外来種の捕獲手法等の検討結果を反映させた外来種対策行動計画（仮称）の策定</p>	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来種対策を実施している市町村数は、現時点で実施している市町村を超える値を設定した。
35-02	外来種対策事業 (肉食系外来種対策)	H27～H31	<p>沖縄県の生態系を保全するため、肉食系外来種（グリーンアノール、タイワンスジオ、クジャク、イタチ）の捕獲器改良及び捕獲手法の検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・肉食系外来種の生息範囲の調査及び捕獲手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・肉食系外来種4種の捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施 	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉食系外来種（グリーンアノール・タイワンスジオ・クジャク・イタチ）のそれぞれ1個体当たりにかかる捕獲費用の削減 20%以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 効果的な捕獲手法の検討及び実証の実施</p> <p>H31 捕獲手法の検討の結果、確立された手法を行動計画に反映させる</p>	<p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲費用の削減は、本事業の取り組みによる効果を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
35-03	外来種対策事業 (ヒアリ等対策)	H27~H31	沖縄県の生態系を保全するため、ヒアリの調査及びマニュアル作成、港湾関係者への研修を行う。	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾関係者への研修 1回	・ヒアリ等定着件数 0件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にヒアリ定着を防ぐ取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・ヒアリの定着件数は、本事業において侵入・防止を図るため、0件と設定した。 ※定着とは「外来種が新しい生息地で、継続的に生存可能な子孫をつくることに成功する過程のこと。」を指す。
36-01	生物多様性おきなわブランド発信事業 (生物多様性ブランド価値の発掘)	H28~H33	沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県全域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。	・沖縄本島及び八重山諸島の合計11地域についての生物多様性情報収集	・沖縄本島及び八重山諸島の合計11地域についての生物多様性情報収集完了	【H33成果目標】 ・沖縄県全域を対象に、今後積極的に保全すべき生物多様性保全上重要な地域が抽出され、H34年度以降に保護区を7区域新規設定する際の根拠資料に活用する。 【今後のスケジュール】 H30 沖縄本島4地域、八重山諸島7地域の調査 H31 八重山諸島11地域、宮古・久米島5地域の調査 H32 宮古・久米島8地域、周辺離島8地域の調査 H33 周辺離島8地域の調査	【H33年度成果目標の考え方】 ・H29年4月に策定した第12次鳥獣保護管理事業計画において、今後鳥獣保護区を7区域増やすことを計画に掲げていることを踏まえて設定した。
36-02	生物多様性おきなわブランド発信事業 (生物多様性沖縄保全利用指針(仮称)の策定)	H28~H33	沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性保全利用指針(仮称)」の策定する。	・生物多様性保全利用指針(沖縄本島編)の策定	・生物多様性保全利用指針(沖縄本島編)の策定完了	【H34以降の成果目標】 ・保護区7区域の新規指定促進 【今後のスケジュール】 H30 生物多様性保全利用指針(沖縄本島編)の策定完了 H31 生物多様性保全利用指針(八重山諸島編)の策定完了 H32 生物多様性保全利用指針(宮古諸島編)の策定完了 H33 生物多様性保全利用指針(周辺離島編)の策定完了	【H34以降の成果目標設定の考え方】 ・H29年4月に策定した第12次鳥獣保護管理事業計画において、今後鳥獣保護区を7区域増やすことを計画に掲げていることを踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
36-03	生物多様性おきなわブランド発信事業（情報発信）	H28～H33	沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等の掲載する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの情報更新 ・閲覧者の意見を募集するページを作成し、県民意見を反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへのアクセス件数 7,000件以上/年 ・県民意見（ホームページ内で意見募集）の結果を次年度（31年度）事業計画へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にホームページの更新を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・ホームページへのアクセス件数は、過去の実績を参考に設定した。
37-01	自然環境の保全利用推進事業（適正利用の推進）	H30～H33	エコツアー事業者による自然環境の持続的な利用を図るため、各地域で「持続可能な観光のための指標（STI）」を設定するほか、自力で指標値のモニタリングを行い、結果に応じた対応策を実施できる管理体系を確立させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・STI指標及びモニタリング手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な観光のための指標（STI指標）及びモニタリング手法（案）の確立 ・管理体系構築予定地（モニタリング実施地）の事業者の合意 3地域 	<ul style="list-style-type: none"> 【H33成果目標】 ・保全利用協定締結地域でPDCAサイクルに則った適切な管理が行われている地域 6地域 【今後のスケジュール】 H30 STI指標の検討 H31 モニタリング実施 H32～H33 利用ルール改善、PDCAサイクル定着 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・合意地域数は、海、河川、森林の異なるフィールドにおいて、各1地域ずつを想定して設定した。 【H33成果目標設定の考え方】 ・適切な管理が行われている地域数は、本事業の取り組み等を勘案して設定した。
37-02	自然環境の保全利用推進事業（適正な利用ルールの普及）	H30～H33	エコツアー事業者による自然環境の持続的な利用を図るため、協定締結地域への支援及び新たな地域での利用ルール及び管理体制作りの支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・既締結地への支援並びに候補地への制度説明及び締結支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定新規締結事業者数 8事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に自然環境の持続的な利用を図る取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・新規締結事業者数は、過去の実績を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
38	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策事業	H29～H33	自然環境の保全を図るため、CO2排出量が石油より少ないLNGに転換する事業者に対して補助を行う。	・LNGサテライト設備導入補助2件	・エネルギー転換事業者 2件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にLNGの県内への普及に取り組む。	【H30成果目標設定の考え方】 ・転換事業者数は、県内企業が自主的にLNG転換を進めていくための発端となる補助件数を勘案して設定した。
39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～H33	沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、東村慶佐次川において、自然環境再生モデル事業を行い、全県的に展開するためのノウハウや課題等を整理する。	・生物調査	・再生箇所における事業実施前より河川水生生物の個体数 約20%増加	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に自然環境の再生・維持に繋がる取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・生物の個体数は、出現種類の増加数を参考に設定した。
40	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	H28～H30	沖縄県には地中熱エネルギーの活用事例が無いため、実証試験の実施及び省エネ効果や費用対効果の把握を行うとともに、地中熱に関するシンポジウム等を開催する。	・実証試験の実施 ・シンポジウムの開催	・実証試験の完了 ・シンポジウムにおいて、地中熱システムに「理解が深まった」とする参加者の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【H33成果目標】 ・県内企業向け講座（H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座）を受講した企業による設置事例 1件以上 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に地中熱の普及に関する取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・シンポジウムの参加者の理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 【H33成果目標設定の考え方】 ・設置事例件数は、本県における将来的な普及を目指すためには、設置事例の創出が必要であることを考慮して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
41	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25～H33	離島の玄関口である空港が観光地としてふさわしい景観形成を図るため、空港ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹柵への花の植え付けを行う。	・離島空港の飾花空港数 3空港	・離島空港の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に観光地沖縄のブランドイメージの向上を目指した空港ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹柵への花の植え付けを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・空港を訪れた観光客のうち、大多数が観光地としてふさわしい景観であると感じた人の割合を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
42-01	環境配慮型による緑化木保全対策事業（デイゴヒメコバチ）	H29～H33	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。	・デイゴの防除対策の実施及び新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実施	・5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討	【H34成果目標】 ・防除対策の確立による病害虫被害程度の減少 20%削減 【今後のスケジュール】 H30～H33 防除対策の実施、放飼虫の増殖、有識者委員会の実施 H30～H31 野外放飼試験モニタリング（効果判定） H31～H32 他放飼地域の検討 H32～H33 他地域での試験実施 H33 複数地域におけるモニタリング（効果判定）	【H34成果目標設定の考え方】 ・病害虫被害程度の減少割合は、現在の研究の進捗状況を勘案して設定した。
42-02	環境配慮型による緑化木保全対策事業（デイゴヒメコバチ以外）	H29～H33	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。	・新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実施	・5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討	【H34成果目標】 ・防除対策の確立による病害虫被害程度の減少 20%削減 【今後のスケジュール】 H30～H33 有識者会議の開催 H30～H31 防除対策の調査・研究（効果判定） H31～H32 薬剤以外の防除方法検討 H32～H33 マニュアル作成	【H34成果目標設定の考え方】 ・病害虫被害程度の減少割合は、現在の研究の進捗状況を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24～H33	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	・支援離島数 20カ所	・介護サービスを受けることができる離島数 21カ所	【今後のスケジュール】 ・市町村と意見交換を行い、補助対象となる離島がある場合は事業実施を促していく。	【H30成果目標設定の考え方】 ・有人離島のうち、介護サービスを必要としている人がいる島として、市町村から報告があった全ての離島で、必要な介護サービスを実施することが事業目的であり、要望があった離島数を目標として設定した。
44	ステップハウス運営事業	H24～H33	DV被害者等が、地域で自立した生活を送ることができるよう心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	・支援世帯数 6世帯	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	【今後のスケジュール】 ・DV被害者が地域で自立した生活を送ることができるよう継続的に支援する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績（支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合）を踏まえ設定した。
45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	H30～H33	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。	・特別なケアが必要な児童の支援数 50人	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合 30%以下	【今後のスケジュール】 ・地域の支援拠点への心理療法士及びコーディネーターの配置や専門医の派遣等によるきめ細やかな支援を継続し、養育に困っている里親等の減少を図っていく。	【H30成果目標設定の考え方】 ・文部科学省科学研究費助成事業『発達障害児を抱える里親の養育困難に関する実証的研究』における全国調査結果を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	H24～H33	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	・ひとり親家庭支援世帯数 60世帯（南部20、中部20、北部20）	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	【今後のスケジュール】 ・生活支援、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等、それぞれのひとり親家庭の課題に応じた支援を継続的に行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績（支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合）を踏まえ設定した。
47	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～H33	ひとり親家庭の親の技能習得率の向上を図るため、ひとり親家庭の親に対して技能習得（日商簿記、電子会計実務検定）の支援を行うとともに、受講中における子の一時預かり等の子育て支援を行う。	・支援対象ひとり親家庭の数 40世帯	・技能検定合格率 60%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に講座環境を整備し、ひとり親家庭の技能習得支援を行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・日商簿記検定試験の全国平均合格率を参考に設定した。
48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H27～H31	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、子どもを認可外保育施設へ入所させざるを得ないひとり親家庭等の利用料を減免した施設に対して利用料減免相当額を補助する。	・県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与したか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も県内市町村や認可外保育施設等に対して周知広報を図り、事業の継続的な実施を求めていく。	【H30成果目標設定の考え方】 ・大多数が、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与したと考えられる値を設定した。また、当該事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
49	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	<p>県内の放課後児童クラブの公的施設活用を促進することにより、クラブの環境改善及び利用者負担の軽減を図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>①公的施設への移行促進 市町村の行う、小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブ施設整備に対し補助を行う。</p> <p>②放課後児童クラブの環境改善 公的施設移行が困難な放課後児童クラブについて、施設の老朽化に伴う改修及び修繕に要する経費へ補助。</p>	<p>①市町村に対する施設整備支援数：21箇所</p> <p>②クラブの環境改善に係る支援数：2箇所</p>	<p>①保護者の就業しやすい環境に寄与したか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。</p> <p>②保護者が安心して児童を預けられる環境に寄与したか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方について検証する。</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・市町村の公的施設整備を支援し、保護者が安心して児童を預けられる環境の整備を継続的に実施する。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>①大多数が、保護者の就業しやすい環境に寄与したと考えられる値を設定した。また、当該事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p> <p>②大多数が、保護者が安心して児童を預けられる環境に寄与したと考えられる値を設定した。また、当該事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p>
50	待機児童対策特別事業	H24～H33	<p>認可外保育施設の認知促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。</p> <p>併せて、保育士・保育所総合支援センターにおいて、ヒト（保育士の就労斡旋支援）モノ（賃貸物件等マッチング支援）サポート体制の構築（認可化移行支援）を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新すこやか保育事業【補助対象施設】270施設 ・認可外保育施設研修事業【研修参加施設】315施設 ・指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】3施設 ・認可化移行支援事業（施設改善費）【補助施設数】7施設 ・認可化移行支援事業（運営費支援）【補助施設数】24施設 ・保育士加配特別支援事業【雇用保育士数】8人 ・認可外保育施設の訪問指導【実施施設数】24件 	<p>①認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 1,250人</p> <p>②保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 24人</p> <p>③指導監督基準達成施設数 198施設</p> <p>④保育の質が向上したか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。</p> <p>⑤4月1日現在の認可外保育施設数のうち、上記補助を実施する施設の割合 85%</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・認可外保育施設の認可化移行による待機児童の解消、認可外保育施設の質の向上及び児童の処遇向上を継続的に実施する。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>①(i)認可化移行支援事業（運営費支援事業）のH30年度補助対象児童数、(ii)事業所内保育総合推進事業を活用し整備する事業所内保育施設の定員数、(iii)賃貸物件等マッチング成約による保育定員数を踏まえ設定した。</p> <p>②本事業を活用した保育所等が雇用する保育士による0歳児待機児童の減少数を踏まえ設定した。</p> <p>③現状の指導監督基準の達成施設数とH30年度に新規達成する施設を踏まえ設定した。</p> <p>④大多数が、保育の質が向上したと考えられる値を設定した。また、当該事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p> <p>⑤過去の実績を踏まえ設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
51	事業所内保育総合推進事業	H26～H30	待機児童の解消を図るため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施し、事業所内保育施設の設置を推進する。	・施設整備支援 4施設	・施設整備支援による待機児童減少数 70人	【今後のスケジュール】 ・事業所内保育施設の設置を継続的に支援し、平成31年度末の待機児童解消を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・本事業で整備予定の施設の定員数を成果目標として設定した。
52	保育士確保対策事業	H27～H30	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	①試験対策講座の支援 13市町村 ②年休代替保育士の配置支援 40施設 ③休憩代替保育士の配置支援 30施設	①講座受講生の後期試験合格者数 27人 ②支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2日 ③支援した施設における保育士の適切な休憩の確保 4人/日/施設	【今後のスケジュール】 ・市町村の保育士確保の取り組みを継続的に支援し、平成31年度末の待機児童解消に必要な保育士の確保を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ①過去の実績（講座受講生の後期試験合格率）を踏まえ設定した。 ②保育士の平均年休取得日数と県内全産業の平均年休取得日数との差を成果指標として設定した。 ③休憩時間の保育業務を代替することができる1日あたりの保育士数を成果指標として設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
53	子育て総合支援モデル事業	H24～H33	<p>経済的に厳しい状況にある子どもたちが将来的に貧困の連鎖に陥ることを防止するため、以下の支援を実施する。</p> <p>①小中学生の学習支援 準要保護世帯の小中学生に対して、公民館等で、少人数の授業を、NPO法人等に委託して実施する。また、各世帯の子育てに関する相談に対して、支援窓口の紹介等を行う。</p> <p>②高校生の受験対策 児童扶養手当受給世帯や、住民税非課税世帯等の高校生に対して、大学等受験対策のための講座を、民間の予備校に委託して、実施する。また保護者等に対する進学情報の提供等を行う。</p>	<p>①学習支援会場 30箇所</p> <p>②支援児童数 1,500人</p>	<p>①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）が増加した児童生徒の割合 60%</p> <p>②支援対象児童生徒の大学等進学率 60%</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、準要保護世帯の小中学生などに対して学習支援等を行い、学習習慣の向上や進学等を支援する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>①過去の実績（学校以外で勉強する時間が増加した児童生徒の割合）を踏まえ設定した。</p> <p>②大学等進学が平均的な高校生の水準を下回らないことを測る指標として、全国の大学等進学率を参考に設定した。</p>
54	国際児支援体制強化事業	H28～H33	<p>言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリジャンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。</p>	<p>①新たなカリキュラムを設定し、カウンセリングは必要とする児童・生徒に月4回、進路指導は中学校課程の生徒に月4回実施する。</p> <p>②教務スタッフの資質向上のため、2名が年間1回、県外への研修出張を行う。</p>	<p>①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 11%</p> <p>②高校等へ進学する生徒の割合 100%</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、アメリジャンの児童や生徒等の学籍校への復学および高校等への進学促進のため、きめ細かい学習指導やカウンセリング等の支援体制強化に向けた取組を行う。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>①過去の実績（学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合）を踏まえ設定した。</p> <p>②対象となる生徒が不登校や引きこもりにならず卒業まで在籍し、卒業後新たな進路へ進むことが事業の目的であり、引き続き進学割合100%を目指すものとして、目標を設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
55	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	H28～H30	性暴力被害者への対応の迅速化を図るため、県立中部病院敷地内に、相談室及び診察室を備えた建物を整備する。 今年度は、建築工事を実施する。	・性暴力被害者ワンストップ支援センターの施設整備の実施	・性暴力被害者ワンストップ支援センターの整備完了	【H31成果目標】 ・急性期の被害者の相談受付から受診までの時間：平均5時間短縮 【今後のスケジュール】 ・H30 性暴力被害者ワンストップ支援センターの施設整備を実施し、早期運用開始をする。	【H31成果目標設定の考え方】 ・急性期の被害者が支援センターへ連絡後に医療支援を受けるまでの平均時間は、約10時間程度である。病院拠点型センターへ移行後は、連絡を受けてからの対応が大幅に短縮できることを考慮し、目標を設定した。
56	「戦世の記憶」平和発信強化事業	H28～H30	沖縄戦の記憶の次世代への継承及び「沖縄の心」を世界に発信するため戦争体験に係る証言の収録・発信を行う。	・戦争体験者多言語化証言文(70名)及び多言語化証言映像(70名)の公開（館内閲覧・WEB） ・国内2カ所で「成果報告展」の実施	①（館内公開） 年度別入館者数における有料観覧のうち、外国出身入館者が17,000人以上となる。 （WEB公開） 当館ホームページのアクセス（ログ）件数のうち多言語化ページへのアクセス（ログ）件数の月平均が、1215件以上となる。 ②沖縄戦について理解が深まったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方について検証する。	【今後のスケジュール】 ・当事業で収録・多言語化した戦争体験に係る証言データを用いて、沖縄戦の教訓を広く情報発信する。	【H30成果目標設定の考え方】 ①（館内公開） ・過去の実績（外国人出身入館者数）を踏まえ設定した。（WEB公開） ・過去の実績（当館ホームページ内の多言語化対応ページのアクセス（ログ）件数）を踏まえ設定した。 ②大多数が、沖縄戦について理解が深まったと考えられる値として設定した。また、当該事業のあり方について、アンケート調査により検証する。
57	代診医派遣事業	H24～H33	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	・代診医派遣日数 200日	・年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所	【今後のスケジュール】 ・今後も引き続き、対象20診療所の年間開所日数全てにおいて医師不在のない状態を維持する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象となる県内離島へき地診療所の数（20診療所）を踏まえ設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
58	県立病院医師派遣補助事業	H24～H33	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。</p> <p>①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の確保が困難な診療所に対して、沖縄県病院事業局が行う医師の継続的配置を行うための費用を補助する。</p> <p>②専門医派遣事業 専門医の不足する離島・へき地の中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、沖縄県病院事業局が運営する3ヶ所の離島・へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用に対して補助する。</p>	<p>①無医地区医師派遣事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数 9名</p> <p>②専門医派遣事業 県立離島・へき地病院における確保医師数 17名</p>	<p>①無医地区医師派遣事業 へリによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。</p> <p>②専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の専門医の不足する15診療科において休診がない状態。</p>	<p>【今後のスケジュール】 ①今後も引き続き、対象9診療所において、休診がない状態を維持する。</p> <p>②今後も引き続き、離島・へき地の中核病院の専門医の不足する診療科において休診がない状態を維持する。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】 ①対象となる県立離島診療所の数（9診療所）を踏まえ設定した。</p> <p>②専門医の不足する診療科のうち、派遣元病院等との調整状況を考慮し、前年度に引き続き医師派遣が見込まれる診療科及び新規の医師派遣が見込まれる診療科を設定した。</p>
59	医学臨床研修事業	H24～H33	<p>離島・へき地における医療を確保するため、症例数の多い県立病院（中部病院、南部医療センター・こども医療センター）で実施される後期臨床研修にて医師の養成を委託し、研修の一環として離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）へ医師を派遣する。</p>	<p>・後期臨床研修医養成数 3年次 16人 4年次 20人</p>	<p>・離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態</p>	<p>【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に後期臨床研修医の養成を行い、主要な15診療科において休診等がない状態を維持する。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】 ・派遣を行っている離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態を、成果目標として設定した。</p> <p>※休診又は診療制限が無い状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止する事態が発生していないこと。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
60	県立病院医師確保環境整備事業	H25～H33	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する、以下の取組に補助する。</p> <p>①研修環境充実のための指導医招聘 離島病院等においてスキルアップが図れる環境を整備することによって、医師の定着・確保を図る。</p> <p>②専門医資格取得のための研修 若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島病院等にて勤務を義務付けることによって、離島へき地中核病院でも専門医を育成できる体制の構築を図る。</p> <p>③派遣協力を得るための海外留学補助 離島病院等において、県内では医師確保が困難な診療科に対し県外大学病院等からの派遣協力を得るために、医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。</p>	<p>・研修派遣医師数 3名 ・派遣継続 6診療科</p>	<p>・医師確保が困難な診療科への医師派遣6科において休診が無い状態（北部病院、宮古病院、八重山病院における内科・外科・産婦人科・小児科・救急科・精神科）</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・今後も継続的に医師確保が困難な診療科への医師派遣を行い、6診療科において休診が無い状態を維持する。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・事業目的である、離島・へき地において医療が確保できたかを測るため、派遣を行っている特に需要の高い6診療科において、休診が無い状態を成果目標値として設定した。</p> <p>※休診又は診療制限がない状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止または制限する事態が発生していないことを指す。</p>
61	代替看護師派遣事業	H25～H33	<p>県立離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局（南部医療センター・こども医療センター）に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が、研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。</p>	<p>・代替看護師派遣目標日数 288日</p>	<p>・年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県立離島診療所 16ヶ所</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・今後も代替看護師派遣を継続し、年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県立離島診療所数16ヶ所を維持する。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・対象となる県立離島診療所の数を踏まえて設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
62	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	・巡回診療回数 109回	・離島診療所で対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 8カ所	【今後のスケジュール】 ・今後も離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象となる離島数を踏まえ設定した。
63	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制（365日）を構築する。	・県ドクターヘリ実施病院への運営費補助 1病院	・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数 365日	【今後のスケジュール】 ・今後も運営費補助を継続して、ドクターヘリの安定的な運航体制（365日）を維持する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数を踏まえ設定した。
64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～H33	救急医療の確保を図るため、自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリへの添乗医師等を確保する。	・添乗医師等派遣協力病院数 11病院	・添乗当番病院の当番日数 365日	【今後のスケジュール】 ・今後も運営費補助を継続して、添乗当番病院の当番体制（365日）を維持する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・添乗当番病院の当番日数を踏まえ設定。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
65	みんなのヘルスアクション創出事業	H28～H32	<p>①広報イベント事業 働き盛り世代の生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るため、健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベント実施する。 具体的には、商業施設等で約1000人の集客を見込んだ参加体験型の健康づくりのブースや各種ステージアトラクション、講演会等イベントを開催する。 ※働き盛り世代とは、20歳～64歳の世代を指す。</p> <p>②事業所等支援事業 事業所が健康経営に取り組みやすいように環境を整えるため、職場における健康づくりの実態調査を実施し、健康経営の普及促進に係る課題抽出及び対応策を検討する。検討した結果に基づき健康経営ハンドブックを改定し、事業所へ配布する。</p> <p>③市町村生活調査等実態調査事業 市町村が、住民の生活習慣等の把握するための、健康実態調査の手法や評価方法のマニュアルを作成するため、モデル市町村におけるプレ調査を実施する。</p>	<p>①広報イベント事業 ・働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベント実施</p> <p>②事業所等支援事業) ・健康経営の普及促進に係る実態確認</p> <p>③市町村生活調査等実態調査事業 ・モデル市町村での調査結果の集計・分析、マニュアル検討会の開催</p>	<p>①広報イベント事業 ・県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善（事業実施前後の効果測定） 「がん検診の認知度(39.9%) 関心度(68.7%)」 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(22.5%) 関心度(62.6%)」</p> <p>②事業所等支援事業 ・健康経営ハンドブックの改定及び事業所への配布（2千部）</p> <p>③市町村生活習慣等実態調査事業 ・モデル市町村における調査結果の集計・分析、結果報告書の作成</p>	<p>①広報イベント事業 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るための取組を行う。</p> <p>②事業所等支援事業 【H31成果目標】 ・健康経営に取り組み事業所数 186カ所 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、事業所が健康経営に取り組みやすい環境整備を図るための取組を行う。</p> <p>③市町村生活習慣等実態調査事業 【H32成果目標】 ・本事業で作成したマニュアルを活用して健康増進計画の評価のための調査をした市町村数 19市町村 【今後のスケジュール】 ・実態調査マニュアル策定スケジュール H29年度 プレ実態調査の実施（モデル市町村対象） H30年度 プレ実態調査の集計・分析、報告書の作成 H31年度 プレ実態調査を踏まえた「市町村生活習慣等実態調査マニュアル」の作成</p>	<p>①広報イベント事業 【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績（県内における働き盛り世代の健康に関する指標）を踏まえ設定した。</p> <p>②事業所等支援事業 【H31成果目標設定の考え方】 ・目標値は、健康経営に取り組み事業所数の目安となる指標として、厚生労働省沖縄労働局が推進する「ひやみかち健康経営宣言」及び全国健康保険協会沖縄支部が推進する「福寿うちなー健康宣言」の登録事業所数の伸び数を基に設定した。</p> <p>③市町村生活習慣等実態調査事業 【H32成果目標設定の考え方】 ・H34年度に健康増進計画の評価を行う予定の市町村数を踏まえ設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
67	水道広域化推進事業	H24～H33	水道広域化により、水道料金の低減を図るなど、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備に資するため、水道広域化の早期実現に向けて、水道用水供給拡大を実施する県企業局へ水道広域化に係る必要な施設整備等に対し、補助を行う。	・水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	・渡名喜村において、水道広域化（県企業局から水道用水を受水）を実施する。	<p>【H30成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道広域化後の粟国村における一般用・10㎡当たりの水道料金 3,340円以下 <p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道広域化後の渡名喜村における一般用・10㎡当たりの水道料金 2,690円以下 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○粟国村 <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度 浄水場更新計画検討 ・H31-32年度 施設整備（実施設計） ○渡名喜村 <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度 集中監視装置整備、調整池更新計画検討等 ・H30年度 水道広域化（県企業局から水道用水を受水） ・H31-32年度 施設整備 	<p>【H30及びH31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道広域化前の数値（水道料金）を踏まえ設定した。
68	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～H33	<p>①ハブ咬症の唯一の治療薬であるウマ由来の抗毒素は、重篤な副作用があることから、ハブ咬傷治療の安全性向上を図るため、これに代わる副作用の起きにくい治療薬の実用化研究を行う。</p> <p>②県内に生息しているハブは4種類であり、それぞれ毒の強弱があることから、ハブ咬傷の重傷化予防に資するため、咬症時におけるハブ毒の有無と種類の判別方法を構築する。</p>	<p>①製剤基準外致死毒の分離方法の研究</p> <p>②ハブ及びタイワンハブ迅速検出方法の研究</p>	<p>①新規毒性成分の分離</p> <p>②迅速検出キットの試作</p>	<p>【H33成果目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ヒト抗毒素を用いた動物実験の実施：3件 構築した判別方法によるハブの判別可能種類：4種類 <p>【今後のスケジュール】</p> <ol style="list-style-type: none"> 抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発研究 <ul style="list-style-type: none"> ・H29-30年度 新規毒性成分の研究 ・H30-31年度新規毒性成分の分離 ・H31-33年度新規毒性成分に対する有効な抗体の取得 ・H33年度 動物実験によるヒト抗毒素の効果検証 ハブ毒迅速検出方法の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度 迅速検出用抗体の作製 ・H30-32年度 迅速検出キットの試作 ・H33年度 ハブ4種毒の判別方法の構築 	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ol style="list-style-type: none"> 治療薬の実用化に向けて、その前に臨床試験等を経る必要がある。臨床試験に至るには、動物実験による科学的な有効性の実証が必要であることから、動物実験の実施件数を成果目標として設定した。 事業の目的から、構築した判別方法によるハブの判別可能種類を成果目標とした。数値については、県内に生息するとされるハブ（ハブ毒）の種類数を踏まえ設定した。（4種類：ハブ、ヒメハブ、サキシマハブ、タイワンハブ）

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
69	抗毒素配備事業	H24～H33	<p>ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。</p>	<p>・県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。</p>	<p>・県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人</p>	<p>【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量を確認しながら、ハブ咬症による死亡者数0人を維持する。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】 ・県内におけるハブ咬症による死亡者数について、引き続き、0人を維持することを目標として設定した。</p>
70	危険外来種咬症根絶モデル事業	H29～H33	<p>特定外来生物として指定されているタイワンハブが、沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大していることから、咬傷の危険性の低減を図るため、効果的な防除方法を確立する。 具体的には、タイワンハブの駆除モデル実験区を名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区に限定するとともに、トラップの密度をこれまでの3倍に増やすことで、これまで以上の捕獲圧をかけ、駆除の効果を検証する。</p>	<p>・名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区における駆除モデル実験の実施</p>	<p>・防除方法の検証</p>	<p>【H33成果目標】 ・重点地区内における外来種であるタイワンハブの捕獲率 0 【今後のスケジュール】 ・H29～33年度 防除方法の検証 ・H33年度 効果的な防除方法の確立</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】 ・重点地区内における外来種であるタイワンハブの捕獲率0を目標として設定した。 ※捕獲率とは「1ヶ月当たりの捕獲数÷トラップの数」のことである。</p>
71-1	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	<p>低温障害による減収を回避するため、台風や低温条件でも障害果実の少ないパインアップルの品種育成を行う。</p>	<p>・気候変動に対応した果樹優良品種の開発</p>	<p>・果樹品種の開発 完了</p>	<p>【H40成果目標】 ・パインアップル障害果率 20%減 【今後のスケジュール】 H28～H30 系統選抜及び系統における障害抵抗性評価 H28～H30 地域適応性検定試験</p>	<p>【H40成果目標設定の考え方】 ・障害果の減少率は、これまでの研究実績等を踏まえて設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
71-2	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	中晩生マンゴーの商品化率を向上させるため、積算温度（日平均気温の積算）による高品質安定収穫技術の開発を行う。	・気候変動に対応した特産果樹の安定生産技術の開発	・果樹安定生産技術の確立 完了	【H36成果目標】 ・中晩生マンゴーの商品化率 40%増 【今後のスケジュール】 H30 中晩生マンゴー栽培体系確立試験	【H36成果目標設定の考え方】 ・商品化率は、これまでの研究実績等を踏まえて設定した。
71-3	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	地域特産果樹であるアセローラの生産量増加を図るため、平張施設を利用した安定生産性の調査及び平張施設・露地栽培において反収向上可能な品種選定を行う。	・気候変動に強い産地育成をめざした地域特産果樹や新規品目の評価	・地域特産果樹新規品目の評価完了	【H36成果目標】 ・アセローラの出荷量 2倍以上 【今後のスケジュール】 H30 反収向上可能な品種選定調査・果実貯蔵病害調査	【H36成果目標設定の考え方】 ・出荷量は、これまでの研究実績等を踏まえて設定した。
71-4	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	パインアップルの鮮度保持による出荷量増を図るため、呼吸特性の解明、貯蔵中の品質変化の解明、条件別の貯蔵期間の解明、加工適正の評価を行う。	・気候変動に対応した供給支援技術の開発	・果樹の鮮度保持技術及び加工技術開発 完了	【H36成果目標】 ・パインアップル果実の低温貯蔵による県外出荷量増 1万個以上 【今後のスケジュール】 H30 生食用パインアップルの冷蔵コンテナ鮮度保持技術試験	【H36成果目標設定の考え方】 ・県外出荷量は、これまでの研究実績等を踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
72-1	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30～H33	沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働力不足や天候不順等による作業の遅れを解消するため、機械化一貫体系を確立し、作業時間の短縮を行う。	・さとうきび植付機を組み込んださとうきび栽培の機械化一貫栽培体系の検討	・さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討実施	【H34成果目標】 ・植付けにかかる作業時間の削減 【今後のスケジュール】 H30～31 ビレットプランタの導入 H31～32 一連の体系構築 H32～33 体系確立と実証	【H34成果目標設定の考え方】 ・作業時間の削減の具体的な時間は、本事業による研究期間中に設定する。
72-2	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30～H33	黒糖原料の品質向上のため、さとうきび品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。	・黒糖の高品質化に向け、さとうきびの品種および収穫時期による原料品質の検討	・さとうきびの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施	【H38成果目標】 ・基準糖度を満たさない低甘蔗糖度原料の削減 【今後のスケジュール】 H30～31 主要品種の収穫時期の違いによる原料成分分析の実施 H31～32 主要品種の部位別の違いによる原料成分分析の実施 H32～33 主要品種の収穫時期、部位別の違いによる原料成分分析の確立と実証	【H38成果目標設定の考え方】 ・低甘蔗糖度原料の削減の具体的な量は、本事業による研究期間中に設定する。
72-3	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30～H33	干ばつ等の不利な気象条件においてさとうきび生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。	・さとうきび新品種の開発検討	・さとうきび新品種の開発検討の実施	【H44成果目標】 ・干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上 【今後のスケジュール】 H30～31 種属間交雑によるさとうきび新品種の開発検討の実施 H31～32 種属間の戻し交雑等によるさとうきび新品種の開発と特性評価 H32～33 種属間交雑によるさとうきび新品種の不利な栽培条件における単収評価	【H44成果目標設定の考え方】 ・サトウキビ単収の向上は、本事業による研究期間中に設定する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
73-1	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30～H33	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種を育成を行う。	・ゴーヤーおよびヘチマの新品種を効率的に育成及び有望品種候補の特性を最大限に発揮する栽培技術を開発する。	・開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有望系統選抜試験に活用し、マーカーの精度を評価する。	【H38成果目標】 ・ゴーヤー新品種導入による出荷量の増加 ・ヘチマ新品種による需要拡大 【今後のスケジュール】 H30 F1検定試験 H31 品種登録 H32 現地試験 H33 現地試験及び普及	【H38成果目標設定の考え方】 ・ゴーヤーの出荷量の増加は、本事業による研究期間中に設定する。 ・ヘチマの需要拡大の量は、本事業の研究期間中に設定する。
73-2	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30～H33	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成を行う。	・赤輪ギクや仏花用途以外のキクの新品種を育成する。	・赤輪ギク新品種候補の特性を調査する。	【H38成果目標】 ・赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加 ・仏花用途以外の新品種導入による販売額増加 【今後のスケジュール】 H30 赤輪ギク品種登録 H31 現地普及 H32 仏花用途以外のキク品種登録 H33 現地普及	【H38成果目標設定の考え方】 ・赤輪ギクの出荷量増加は、本事業による研究期間中に設定する。 ・仏花用途以外の販売額増加は、本事業による研究期間中に設定する。
73-3	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30～H33	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサヤインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。	・サヤインゲンの省力品種育成に向けたDNAマーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する。	・サヤインゲンの交雑確認マーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する。	【H38成果目標】 ・サヤインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増 ・ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増 【今後のスケジュール】 H30 サヤインゲン交雑マーカー、ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの作製 H31 サヤインゲン交雑マーカー、ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの評価 H32 サヤインゲン省力性マーカーの作製 H33 サヤインゲン省力性マーカーの評価	【H38成果目標設定の考え方】 ・サヤインゲンの出荷量増、面積増、販売額増は、本事業による研究期間中に設定する。 ・ゴーヤーの出荷量増、面積増、販売額増は、本事業による研究期間中に設定する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
74	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	H29～H31	<p>島嶼県である沖縄においては、草地に供することが出来る農地の面積が限られ、既存の草種では牧草収量の増産が困難であるため、既存草種に比べ栄養収量に優れる「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の実施。 ・新品種の栽培技術マニュアルの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の検討実施 ・新品種の栽培技術マニュアルの検討実施 	<p>【H41成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品種牧草作付面積 1,100ha以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 暖地型牧草の新品種育成、新導入暖地型牧草「沖縄型牧草戦略品種」普及システムの構築</p> <p>H31 暖地型牧草の新品種育成、新導入暖地型牧草「沖縄型牧草戦略品種」普及システムの構築、暖地型牧草の品種識別技術の確立</p>	<p>【H41成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牧草作付面積は、現在、県内で最も栽培されているローズグラスの作付面積の半分を、新品種牧草へ10年間かけて更新することを目標として設定した。
75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	H30～H32	<p>沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アグーの肉質能力調査 ・肉質の選抜基準の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・肉質能力が明らかになるアグー種豚 350頭以上 ・肉質の選抜基準の設定 3形質 	<p>【H34成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筋肉内脂肪量の増 20% (4.3%→5.0%) ・オレイン酸量の増 2% (44.2%→45.0%) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 アグー種豚の肉質能力調査および選抜基準の設定</p> <p>H31 優良個体の選抜</p> <p>H32 交配計画の策定</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグー種豚の頭数及び肉質の選抜基準の設定数は、事業の成果に基づき設定した。 <p>【H34成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筋肉内脂肪量及びオレイン酸の増加量は、筋肉内脂肪量及びオレイン酸を特色とする国内銘柄豚の値を参考に設定した。
76	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	H29～H31	<p>リュウキュウマツの松くい虫被害を軽減維持するため、天敵昆虫を利用した、農薬を使用しない低コスト防除技術の開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無人航空機から天敵を放飼する資材や方法を検討する。 ・無人航空機に搭載したマルチスペクトルカメラ等による被害マツ分布データの抽出と実測による検証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・天敵放飼ユニットの開発 ・被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害松の抽出とGISを組み込んだ分布マップ（試験林）の作成 	<p>【H37成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫の被害率の抑制 10%未満 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 卵放飼用無人航空機の開発、被害マツ抽出技術開発</p> <p>H31 天敵卵接種法実用化研究</p>	<p>【H37成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害率は、被害レベルが低い市町村の過去の実績を踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
77	おきなわ産ミールバイ養殖推進事業	H27~H31	<p>養殖ハタ類の生産体制強化を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発及び養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発 養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発実施 養殖ハタ類の増肉単価 800円/Kg以下 	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> タマカイ受精卵の確保 200万粒/年 以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30~31 産卵誘発技術(基礎研究) 適正給餌技術(基礎研究・実証試験)</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖ハタ類の増肉単価は、現在の研究の成果を踏まえ設定した。 <p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> タマカイ受精卵の確保数は、県内のヤイトハタ養殖業者が、ヤイトハタを半分にして残りをタマカイに置き換えるために必要となる種苗生産数を勘案して設定した。
79	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29~H31	<p>オキナワモズクの生産量が毎年安定していないという課題を解決するため、オキナワモズクの養殖における生産変動要因を解明するとともに、その課題に対応できる新品種の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> オキナワモズクの生産変動要因の原因究明 オキナワモズクの新品種育成 	<ul style="list-style-type: none"> オキナワモズクの生産変動要因の原因究明試験の実施 オキナワモズクの交雑技術開発の完了 	<p>【H36成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> オキナワモズクの生産額 3.3億円増 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 漁場の環境データモニタリング(委託)、漁場環境データの検証、養殖の実証試験、室内試験、交雑技術の開発 H31 漁場の環境データモニタリング(委託)、漁場環境データの検証、養殖の実証試験、室内試験、交雑技術の開発、交雑技術を用いた新品種の育成、交雑品種のDNA解析による実証</p>	<p>【H36成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> モズク生産の安定化及び優良品種の利用拡大により生産額が増加することを想定して設定した。
80	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24~H33	<p>本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷団体の県外出荷量 69,000トン以上/年 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に県内農林水産物を県外出荷に繋がる取り組みを行う。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外出荷量は、過去の実績を踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
81	6次産業化人材育成活性化事業	H30～H32	<p>農林水産物における規格外品や生産過剰分を加工し高付加価値化による生産者の所得向上を図るため、6次産業化に既に取り組んでいる個人・団体を対象とし、6次産業化の取り組みに必要な加工技術や販売戦略などのノウハウを有する人材の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成研修の開催 3回（1事業者あたり） ・加工品グランプリの開催 1回 ・地域連携検討会 1回 ・補助事業実施件数 5件 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成研修 5事業者 ・加工品グランプリの開催 1回 ・地域連携モデルの育成 1件 ・支援対象商品の売上増加率 5%/年 以上 	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画申請者 5件 ・6次産業化関連事業の従事者数 5,600人 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に6次産業化に係る人材育成に繋がる取り組みを行う。 	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画申請者数は、平成30年度支援対象者が、平成32年までに申請すると想定して設定した。 ・従業者数は、過去の実績に参考に設定した。
82	県産農林水産物輸出体制構築事業	H30～H32	<p>海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築し、輸出拡大を図るため、県産農林水産物の定番化、県産食肉の定番化、輸出品目のブランド化、産地に対する輸出支援、新規市場調査を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング、PR等実施 ・県産畜産物販売促進活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額 24.8億円 ・県産畜産物輸出力 112 t 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物及び加工品の輸出額は、過去の実績を参考に設定した。 ・畜産物輸出力は、過去の実績を参考に設定した。
83	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～H33	<p>農業担い手の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の育成を図るため、相談から定着まで一貫した支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就農コーディネーターの配置 ・チャレンジ農場指導員配置 ・研修生受入農家支援 ・スタートアップ支援の推進 ・沖縄型レンタル農場の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の育成・確保 300名以上 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に農業担い手の育成・確保等に繋がる取り組みを行う。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の主業農家戸数を維持する観点から目標値を設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
84	海外農業研修生受入支援事業	H30～H33	研修生受け入れに対する農家負担を軽減するため、受け入れに係る費用の一部を助成する。	・監理団体の現地確認 4回以上	・海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外研修生受入により地域の活性化に繋がる取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・研修生を受け入れた市町村のうち、大多数が地域の活性化が図られたと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
85	赤土等流出防止営農対策促進事業	H29～H31	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。	・地域協議会の活動支援によるグリーンベルト設置距離 10,000m ・制度設計に向けた効果的な寄附モデルの把握（3種類以上の寄附モデルのテスト実施） ・サトウキビ畑における減耕起栽培試験の実施	・赤土等流出防止営農対策の促進 ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計検討 ・赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施	【H33成果目標】 ・農地から流出する赤土等の削減量 100t/年 ・寄附施策等による資金で活動する地域協議会数 1協議会 ・赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数 10協議会 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に農地における赤土等流出防止対策を推進する。	【H33成果目標設定の考え方】 ・農地から流出する赤土等の削減量は、複数年にわたり実施するグリーンベルトの設置面積を参考に設定した。 ・寄附施策等による資金で活動する地域協議会数は、ただちに全ての地域協議会の活動資金を寄附施策等により確保することは困難であること等を想定して設定した。 ・赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数は、赤土等流出防止営農対策に取り組んでいる協議会を参考に設定した。
87	特殊病害虫特別防除事業	H30～H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	・ウリミバエ防除回数 157回 ・ミカンコミバエ防除回数 54回 ・ゾウムシ類防除回数 326回 ・ナスミバエ防除回数 2回	・ウリミバエ緊急防除件数 0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ・ナスミバエ緊急防除件数 0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にウリミバエ等の再侵入防除等の取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・ウリミバエ、ミカンコミバエ、ナスミバエ及びイモゾウムシ類の防除件数は、病害虫が大量発生した場合、緊急防除措置が講じられるため、緊急防除件数を0件とすることを目標値として設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
88	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30～H33	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	・高機能型耐候性施設等の整備への支援 22箇所・14ha	<ul style="list-style-type: none"> 産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 施設整備 22箇所・14ha 	<ul style="list-style-type: none"> 【H32成果目標】 事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量の増加量 5%以上増 【今後のスケジュール】 今後も継続的に高機能型耐候性施設等の整備を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H32成果目標設定の考え方】 平均単位収量の増加量は、他の類似事業の成果等を参考に設定した。
89	園芸産地機械整備事業	H30～H32	産地強化による生産拡大を図るため、園芸産地の機械整備を支援する。	・農業用機械等の整備への支援 5産地	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地に対する農業用機械の整備 5産地完了 	<ul style="list-style-type: none"> 【H33成果目標】 H30年度事業で整備した受益農家（野菜、花き）の生産量 5%以上増加 【H35成果目標】 H30年度事業で整備した受益農家（果樹）の生産量 5%以上増加 【今後のスケジュール】 今後の継続的に農業用機械等の整備の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H33成果目標設定の考え方】 受益農家（野菜、花き）の生産量の増加は、過去の類似事業の成果を参考に設定した。 【H35成果目標設定の考え方】 受益農家（果樹）の生産量の増加は、過去の類似事業の成果を参考に設定した。
91	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～H33	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の富農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 事業説明会の開催 50ヶ所 戸別訪問の推進 11,250回 	<ul style="list-style-type: none"> 畑作物共済の加入率 70% 園芸施設共済の加入率 55% 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も継続的に共済加入の促進を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 畑作物及び園芸施設の共済の加入率は、現在の取り組み状況を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
92	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～H33	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・気象災害等影響緩和対策 6工場 ・製造合理化対策 5工場 ・離島条件格差是正補填対策 2工場 	<ul style="list-style-type: none"> ・全量買入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にさとうきび生産農家の収入を確保するための取り組みを行う。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場数は、沖縄県内にある分蜜糖製糖工場（9工場）が、それぞれの地域内においてさとうきびをすべて買い取ることができることを想定して設定した。
93	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H31	製糖事業者の安定操業により、さとうきび生産農家の収入を確保するため、製糖事業者の経営に資するため、施設整備等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・含蜜糖製糖施設整備に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊平屋村の含蜜糖製糖施設整備実施 	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全量買入れを行った含蜜糖製糖工場 1工場 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29 建築設計、製糖設備製造 H30 建築工事、製糖設備製造・設置 H31 建築工事、製糖設備設置 	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場数は、伊平屋村の含蜜糖製糖工場の稼働により、伊平屋村地域内のさとうきびをすべて買い取ることができることを想定して設定した。
94	含蜜糖振興対策事業費	H24～H33	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・製造コスト不利補正の対策 8工場 ・気象災害等影響緩和対策 8工場 ・製造合理化対策 1工場 ・安定供給対策 8工場 	<ul style="list-style-type: none"> ・全量買入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にさとうきび生産農家の収入を確保するための取り組みを行う。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場数は、沖縄県内にある含蜜糖製糖工場（8工場）が、それぞれの地域内においてさとうきびをすべて買い取ることができることを想定して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
95-01	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H30～H32	<p>本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、さとうきび種苗生産から機械での植付作業を実施する受託組織の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗ほの設置委託 150a ・種苗生産及び植付体制の整備 3組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産から機械での植付作業まで実施する受託組織の育成 	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植付受託面積 945ha以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にさとうきび種苗生産から機械での植付作業を実施する受託組織を育成する。 	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植付受託面積は、管理作業（耕起・整地、植付、中耕・培土、防除）の平均を設定した。
95-02	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～H32	<p>本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、機械化が進んでいない採苗及びセル苗植付機の開発実証を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・試作機の実証（採苗機、セル苗植付機）各1種 	<ul style="list-style-type: none"> ・さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証 	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植付受託面積 945ha以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に開発を行ったさとうきび採苗機及びセル苗植付機による実証を行う。 	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植付受託面積は、管理作業（耕起・整地、植付、中耕・培土、防除）の平均を設定した。
95-03	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～H32	<p>本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、研修会の開催によるさとうきびオペレータの育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレータ育成講座の開催 1地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレータの育成者数 20名以上 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にオペレータ育成講座を開催する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成者数は、過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
96	食鳥処理施設整備事業	H28～H30	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。	・市町村による施設整備	・H30年度施設竣工	<p>【H35成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食鳥処理数 17,000羽/日 出荷製品からの食中毒等発生 0件数 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30年 建築工事、外構工事など完了</p> <p>H31年 供用開始</p>	<p>【H35成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食鳥処理数は、施設の施設能力から設定した。 食中毒等発生件数については、HACCP対応施設を整備するため0件と設定した。
97-1	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～H33	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、おきなわ山羊改良体制の整備を行う。	・改良協議会を設立し、協議会や専門委員会等を開いて改良の方向性を決定する。	・改良協議会の設立、改良目標・交配計画の策定	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから64%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定</p> <p>H31 第一次交配計画</p> <p>H32 第二次交配計画</p> <p>H33 第三次交配計画</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。
97-2	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～H33	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、次年度からの第一次交配計画実施に向けて優良な種山羊を選定するため、優良種山羊の体型調査を行う。	・各山羊部会で保留している優良種山羊の体重、胸囲等を測り、体型が優れた山羊を選定する。	・優良種山羊20頭を選定	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから64%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定</p> <p>H31 第一次交配計画</p> <p>H32 第二次交配計画</p> <p>H33 第三次交配計画</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
97-3	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~H33	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内山羊の現状を把握し、生産農家へ広く改良の知識を普及するため、おきなわ山羊品評会を開催する。	・おきなわ山羊品評会実行委員会を年2回開き、品評会開催に向けた調整を行う。	・出品頭数：35頭、動員数：100名	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから64%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定 H31 第一次交配計画 H32 第二次交配計画 H33 第三次交配計画</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。
97-4	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~H33	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内優良種山羊を各組合に保留するため、優良種山羊導入への助成を行う。	・県内家畜市場で開催される山羊セリ(年10回)で山羊生産組合が導入した優良山羊の購入に係る費用に対し助成を行う。	・優良種畜導入：雄25頭、雌25頭	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから64%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定 H31 第一次交配計画 H32 第二次交配計画 H33 第三次交配計画</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。
97-5	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~H33	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、山羊生産者の技術力を高め、優秀な山羊生産者の育成を行う。	・県内4ヶ所にある家畜保健衛生所と畜産研究センターと共同で山羊飼養管理講習会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 講習会参加者数 80名以上 講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭 以上 (平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから64%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定 H31 第一次交配計画 H32 第二次交配計画 H33 第三次交配計画</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会の参加者は、過去の実績を参考に設定した。 講習会参加者のうち、大多数が技術力を高めることができたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 <p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
98-01	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～H32	<p>沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 検討委員会の開催 沖縄アグー豚凍結精液720本（ストロー数）保存 委託事業による遺伝資源保存10頭 	<ul style="list-style-type: none"> 凍結精液累計 2,455本以上作成 遺伝資源の累積保存頭数 20頭分以上 	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> アグーブランド豚出荷頭数 45,000頭/年 以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H32 沖縄アグー豚供給拠点の整備</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出荷頭数は、沖縄県アグーブランド豚推進協議会における目標頭数を設定した。
98-02	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～H32	<p>沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、増殖システム体制の構築を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄アグー豚から供給用精液の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄アグー豚精液供給 18トーン以上供給 	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> アグーブランド豚出荷頭数 45,000頭/年 以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H32 沖縄アグー豚供給拠点の整備</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出荷頭数は、沖縄県アグーブランド豚推進協議会における目標頭数を設定した。
99-01	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H30	<p>オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、県内の街路樹を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置を行い、低コスト化・定品質化の検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置（単価2,000円/㎡、粒度12mm以下、水分30%以下の剪定枝オガコの生産） 1事例 	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の剪定枝で製造したオガコを利用する養豚農家数 18戸以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 剪定枝オガコ生産モデルの設置、剪定枝オガコ利用に係る実証</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養豚農家数は、過去のオガコ養豚農家数を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
99-02	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H30	オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、剪定枝オガコ利用に係る実証を行い、県内産オガコ利用を推進する。	・剪定枝オガコ利用に係る実証	・剪定枝オガコ利用に係る実証 1 農家	【H33成果目標】 ・県内の剪定枝で製造したオガコを利用する養豚農家数 18 戸以上 【今後のスケジュール】 H30 剪定枝オガコ生産モデルの設置、剪定枝オガコ利用に係る実証	【H33成果目標設定の考え方】 ・養豚農家数は、過去のオガコ養豚農家数を勘案して設定した。
100-01	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～H31	一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、県内畜産農家の畜産排水実態調査を行う。	・畜産排水実態調査	・畜産排水実態調査の実施 10 農家	【H31成果目標】 ・水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減 25%以下 【今後のスケジュール】 H30 畜産排水実態調査 10農家（水質分析、原因解明、改善案の検討） H31 畜産排水実態調査（改善効果検証、改善事例とりまとめ）	【H31成果目標設定の考え方】 ・一般排水基準超過農家割合の低減率は、過去の実態調査結果を勘案して設定した。
100-02	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～H31	一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、農家普及に資する排水処理技術の検討・実証し、優良事例を作出する。	・低コスト排水処理技術の検討・実証	・低コスト排水処理技術の検討・実証 1 事例	【H31成果目標】 ・水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減 25%以下 【今後のスケジュール】 H30 低コスト排水処理技術の検討・実証 H31 低コスト排水処理技術の優良事例作出	【H31成果目標設定の考え方】 ・一般排水基準超過農家割合の低減率は、過去の実態調査結果を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
100-03	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～H31	一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、指導者育成のための講習会を開催する。	・畜産排水処理講習会の開催	・畜産排水処理講習会の開催 2回	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減 25%以下 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 講習会の開催 2回 （初級編講習会 1回、中級編講習会 1回）</p> <p>H31 講習会の開催 2回 （初級編講習会 1回、中級編講習会 1回）</p>	<p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般排水基準超過農家割合の低減率は、過去の実態調査結果を勘案して設定した。
101-01	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～H31	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、農場内外の臭気のみえる化を行う。	・畜産臭気実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査 10農家 みえる化の検討、検証 1農家 	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 25%低減/年 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 臭気対策指導 5戸 H31 臭気対策指導 5戸</p>	<p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 悪臭問題発生件数の低減は、過去の実績を踏まえて設定した。
101-02	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～H31	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、生け垣等を活用した臭気低減効果の検討・検証、事例の作出を行う。	・臭気低減技術の検討・実証	<ul style="list-style-type: none"> 臭気低減技術の検討・実証 1事例 シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討・実証 1事例 	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 25%低減/年 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 モデル農家における臭気対策実施 1戸 H31 モデル農家臭気対策の検証 1戸</p>	<p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 悪臭問題発生件数の低減は、過去の実績を踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
101-03	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～H31	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成する。	・マニュアル骨子の作成	・沖縄型畜産臭気対策指導マニュアル骨子の作成	【H31成果目標】 ・畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 25%低減/年 【今後のスケジュール】 H30 マニュアル骨子の作成 H31 マニュアル策定	【H31成果目標設定の考え方】 ・悪臭問題発生件数の低減は、過去の実績を踏まえて設定した。
101-04	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～H31	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、指導者、生産者の畜産臭気に対する意識や臭気対策技術の向上に繋がる講習会の開催する。	・講習会の開催	・講習会開催 1回 ・畜産臭気に対する理解が深まったとする参加者の割合（80%以上）を含め、当該事業の取組についてアンケートで検証し、意見をマニュアル等に反映させる。	【H31成果目標】 ・畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 25%低減/年 【今後のスケジュール】 H30 講習会の開催1回 H31 講習会の開催1回	【H30成果目標設定の考え方】 ・講習会の参加者のうち、大多数が畜産臭気に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業の取組について、アンケートにより検証する。 【H31成果目標設定の考え方】 ・悪臭問題発生件数の低減は、過去の実績を踏まえて設定した。
102	沖縄離島型畜産活性化事業	H30～H33	離島地域において、肉用牛農家の高齢化等による飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域（宮古第1地区）に賃貸式集合畜舎を整備する。	・市町村による畜舎設計	・宮古第1地区における50頭規模の畜舎 1棟の設計完了	【H37成果目標】 ・宮古家畜市場における子牛取引頭数 4,500頭以上/年 【今後のスケジュール】 H30 実施設計 H31 工事	【H37成果目標設定の考え方】 ・子牛取引頭数は、宮古地区における肉用牛飼養頭数の現状や高齢化率等を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
105	沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	H28～H30	飼料価格の低減・畜産物の高付加価値化を目指した新たなエコフィードの生産・利用の普及を図るため、乾燥泡盛粕と乾燥シークワサー粕を用いた給与試験を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 乾燥シークワサー粕給与試験 乾燥泡盛粕給与試験 沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 乾燥泡盛粕、乾燥シークワサー粕に関する飼料製造業者届の提出 2件 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も継続的に飼料価格の低減・畜産物の高付加価値化を目指した取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 乾燥泡盛粕、乾燥シークワサー粕に関する飼料製造業者数は、今後想定している事業者数を設定した。
106	沖縄養豚獣医療体制整備事業	H27～H31	疾病等による県内養豚の生産性低下を改善するため、養豚農場調査・検証、衛生検査及び地域協議会の開催を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 農場の疾病発生状況の調査 農場の衛生検査の実施 地域協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地域衛生プログラムの作成及び獣医師による農場への巡回指導 	<ul style="list-style-type: none"> 【H31成果目標】 沖縄県内の母豚1頭当たりの年間出荷頭数 15頭以上 【今後のスケジュール】 H30 地域衛生農場プログラムの実証・検証 H31 地域衛生農場プログラムの実証・検証 	<ul style="list-style-type: none"> 【H31成果目標設定の考え方】 年間出荷頭数は、本事業開始年度である平成27年度からの毎年度の向上率を勘案して設定した。
107	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	H29～H31	沖縄県の農家民宿は、少子化や他県との競合により修学旅行生の受入が減少傾向にあるため、農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査を行うとともに、地域におけるスタイルの実証実験を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 農家民宿におけるスタイル基本調査および実態調査 スタイルに対する満足度調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査の実施 沖縄県の特徴ある農家民宿である（80%以上）を含め、アンケート調査により事業のあり方を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H33成果目標】 沖縄県におけるグリーン・ツーリズムの交流人口 13万人/年 【今後のスケジュール】 今後も継続的に特色のある農家民宿に繋がる取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 対象者のうち、大多数が特色ある農家民宿であると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 【H33成果目標設定の考え方】 交流人口は、現状の交流人口を踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
108	やんばる型森林施業推進事業	H29～H31	環境保全と森林・林業を両立するため、林業従事者等による環境調査手法（案）の作成、高性能林業機械を用いた作業システム（案）の作成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 環境調査手法（案）の作成及び調査の実証、検証 1箇所で実証試験を実施 高性能林業機械による作業システム（案）の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 林業従事者等による環境調査手法（案）の作成 高性能林業機械を使用した作業システム（案）の作成 	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伐採予定箇所における事前環境調査の実施 100% 作業システムについて、林業従事者や森林所有者等へのアンケート調査により、高性能林業機械の導入を検討したいとする人の割合 80%以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H31 事前環境調査手法及び高性能林業機械の作業システムを構築</p>	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前環境調査の実施割合は、伐採予定箇所において全て行うことを想定して設定した。 林業従事者や森林所有者等のうち、大多数が高性能林業機械を導入したいと考えられる値としてを設定した。
109	やんばる型森林ツーリズム支援事業	H30～H31	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する以下の取組について支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ガイド養成テキストの作成 ガイド講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 登録ガイドの数 25人 	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 ガイド養成テキストの作成、講習会の開催</p> <p>H31 講習会の開催</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ガイド数は、現状のガイド数を踏まえて設定した。
111	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H29～H31	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 既存保護区3か所の効果評価及び新規保護区設定に向けた以下の取り組みを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 海洋保護区の調査実施 保護区協議会の運営支援実施 	<p>【H34成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄本島東側海域におけるスジアラ・シロクラベラの漁獲サイズ 平均5%以上増大 <p>【H35成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 八重山海域におけるナミハタ漁獲量 5%以上増大 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 保護区調査、協議会の運営支援</p> <p>H31 保護区調査、公的規制への移行協議</p>	<p>【H34成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁獲サイズの増は、先行事例の実績を参考に設定した。 <p>【H35成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ナミハタの近年の漁獲量は、減少している現状を踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備 考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
112	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	H29～H31	商品開発による県内モズク生産額の増大を図るため、新鮮な原料を入手できる産地の優位性を活かした産地漁協における生鮮品出荷技術の開発を実施するとともに、おきなわ海藻の更なる消費拡大を図るため、フコイダンやフコキサンチン等の機能性成分に関する知見集積と情報発信を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生モズク加工保存条件の実証データ取得と試作品開発 ・生モズクの機能性に係るPR資料の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地における生鮮品出荷技術の開発（生モズク試作品の開発） ・おきなわ海藻健康機能のPR方針を策定するとともに、おきなわ海藻の健康機能についての知名度の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H33成果目標】 ・沖縄県におけるモズク年間生産量に占める生モズク商品用の原料割合 25%以上 【今後のスケジュール】 今後も継続的にモズクの県内生産額の増加を図る取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・消費者や小売業者等のうち、大多数がおきなわ海藻の健康機能についての知名度が図られたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 【H33成果目標設定の考え方】 ・生モズク商品用の原料割合は、過去の実績を参考に設定した。
113	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・循環式による早期種苗の加温飼育の実施 ・実用化規模施設（50tシステム）による半閉鎖循環式陸上養殖の実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハタ類の低コスト型循環式飼育システムの開発及び早期種苗の生産完了 ・ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了 	<ul style="list-style-type: none"> 【H35成果目標】 ・ハタ類の養殖生産量 82.8t以上 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にハタ類の早期種苗の配付及び低コスト高密度陸上養殖を普及することで、後年度にハタ類の養殖生産量の増産に繋がる取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H35成果目標設定の考え方】 ・養殖生産量は、本事業による研究の成果を踏まえて設定した。
114	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～H31	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象とした水産教室の実施 4回以上 ・高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施 2回以上 ・新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費（漁具）を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心をもった生徒の割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ・支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に漁業の担い手の確保、育成に繋がる取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・水産教室に参加した小中学生のうち、大多数が理解が深まったと考えられる値として設定した。 ・漁業体験に参加した高校生のうち、大多数が漁業等への就業に関心をもったと考えられる値として設定した。 ・新規漁業者のうち、大多数が継続して漁業を行っていると考えられる値として設定した。 ・また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
115	沖合操業の安全確保支援事業	H29～H31	沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。	・広域通信が可能な無線機（150w、25w）の設置補助 21隻	・無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に漁船が安全に操業できる体制の構築を行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・死亡者及び行方不明者数は、漁船への無線機整備を行うことで、緊急時の連絡体制が整うため0件と設定した。
116	中小企業基盤強化・地域連携推進事業	H24～H33	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	・プロジェクト採択件数：28件 課題解決PJ：21件程度 企業連携PJ：7件程度	・H29終了のプロジェクトの自走率：85%	【今後のスケジュール】 ・H30 プロジェクト採択件数：28件	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
117	新産業研究開発支援事業	H26～H30	ベンチャー企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン等の支援を実施する。	・研究開発補助件数 8件	・H29年度に補助期間が満了した案件の事業化件数：1件	【今後のスケジュール】 H30 研究開発補助（8件） 【H32成果目標】 平成30年度に補助期間が満了した案件の事業化件数：2件	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【H32成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
118	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～H32	<p>(1)再生可能エネルギーの効率的な利用を目指すため、宮古島において、IT技術を活用し、電気を使用する時間や量を効率的に制御するシステムを構築する。</p> <p>(2)小規模離島における再生可能エネルギーの導入量の拡大を図るため、波照間島において、再生可能エネルギーにより駆動し発電するシステムの実証実験を行う。</p> <p>(3)再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、ハワイとの意見交換や技術交流などを行う委員会を開催する。</p>	<p>(1)宮古島において、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築</p> <p>(2)波照間島において、再生可能エネルギーの導入量拡大を図るための実証</p> <p>(3)沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づく事業の実施（海洋エネルギーワークショップ、ハワイ再生エネ調査、県内エネルギー関連産業の海外展開支援）</p>	<p>(1)太陽光余剰電力活用相当：約1,700kW</p> <p>(2)年間再生エネ投入率の増加：H28実績の14.7%→27.0%</p> <p>(3)ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催（委員会開催8回）</p>	<p>【H33成果目標】</p> <p>(3)2021年（平成33年）の再生可能エネルギー導入率5.5%</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古島EMSを活用した制御モデルの確立と他離島への展開に向けた実運用実証 H32年まで 小規模離島（波照間、多良間、北大東）において再生エネ導入最大化を図るための新技術実証 H32年まで 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 H32年まで 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>(1)制御システムにより効率的に利活用が図られる予測電力量。</p> <p>(2)過去の実績を勘案して設定した。</p> <p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <p>(3)沖縄県エネルギービジョンにおける2030年「沖縄県の1次エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合の目標値」13.5%を基に設定</p>
119	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24～H30	<p>(1)安定的な海洋温度差発電を目指すため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の発電実証事業を行う。</p> <p>(2)海洋温度差発電における発電後海水が養殖に利用可能であるかを確認し、発電後海水の複合利用の可能性を検証する実証事業を行う。</p>	<p>(1)海洋温度差発電の技術的信頼性の向上に向けて、安定的な発電出力を維持するための発電設備の制御方法等を検証するため天候や水温の変化による発電出力データを取得する。</p> <p>(2)海洋温度差発電における発電後海水の複合利用の可能性を検討するため、発電後海水を養殖施設に提供し生産量や水質等の周辺環境への影響を調査する。</p>	<p>(1)稼働時間のうち、発電出力の増減幅が基準値の±5%以内となった時間の割合：90%</p> <p>(2)発電後海水を利用した場合のウミブドウ生産量141kg/千トン（海水使用量）</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電実証設備を活用した海洋温度差発電技術の実用化に向けた民間事業者等による取組みを支援する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>(1)過去の実績値を勘案して設定した。</p> <p>(2)海洋深層水を用いた養殖の場合の実績値を勘案して設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
120	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	H27～H33	<p>(1) 県内事業者等による、那覇空港の国際物流ハブを活用した輸出品の増加を図るため、沖縄国際物流ハブ活用推進事業を行う。</p> <p>(2) 県内企業の海外展開の促進を図るため、新分野海外展開支援事業を行う。</p> <p>(3) 県内製造業の海外展開の促進を図るため、県産工業製品海外販路開拓事業を行う。</p>	<p>①県産品全般にかかる海外販路拡大</p> <p>②県内企業が実施する海外展開のための市場調査等の支援</p> <p>③県産工業製品の海外展開支援</p>	<p>①本事業による航空コンテナ事業輸出品：468トン</p> <p>②本事業を活用した企業が海外企業との業務連携、契約、現地法人設立など海外展開の具体化：6件</p> <p>③企業の海外売上額（支援企業合計）1億円</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>①毎年度、事業委託等を行う予定である。各年度の実績・効果を踏まえたうえで、成果目標達成に向けた県産品の販路拡大に係る事業を推進する。</p> <p>②毎年度、公募により補助事業者を採択し、海外展開を支援する。</p> <p>③今後も継続的に県内ものづくり企業に対する支援を行い海外展開の促進を図る。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・①～③過去の実績を勘案して設定した。</p>
121	イノベーション創出人材育成事業	H30～H32	<p>起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。</p>	<p>・大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設の支援</p> <p>・ビジネストライアルラボを拠点とした各種支援プログラム（ビジネストライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等）の実施</p> <p>・県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営</p>	<p>・新たなベンチャービジネス等の企業・事業化：年間1社（事業）以上</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設の支援：3大学・機関等</p> <p>・ビジネストライアルラボを拠点とした各種支援プログラム（ビジネストライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等）の実施</p> <p>・県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・過去の実績を勘案して設定した。</p>
122	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27～H31	<p>県内ベンチャー企業の自立的成長を促すため、ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行う。</p>	<p>・ビジネスプラン支援および起業啓発セミナー等の開催</p>	<p>・資金調達円滑化 平成30年度採択企業20社（新規10社、継続10社）のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計5千万円以上</p> <p>・採択企業への成長支援 平成30年度継続採択企業10社の平成30年度売上高合計が、採択前決算売上高合計の2倍以上</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・支援開始5年目で支援する企業35社のうち単年黒字化企業を60%の21社（H31年度）輩出する。</p> <p>・「目利き役」委員会の指導・助言及びハンズオン支援等を5年間で35社行う。</p> <p>・ベンチャー支援ネットワークと連携するとともにネットワークを市町村等の地域支援機関を中心に維持・拡大を図る。</p> <p>・有望なビジネスプラン創出のため、起業啓発活動やセミナー等を年15回開催する。</p> <p>・マッチングイベント等を開催し、ベンチャー企業の自立的成長を図る。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・過去に実績及び総務省の「ICTベンチャーの実態把握と成長に関する調査研究」等を参考に設定。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
123	グローバル産業人材育成事業	H30～H32	<p>県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の国内外OJT派遣企業：9社程度 ・海外専門家招へい企業：2社程度 ・集合研修(セミナー)の開催数：10回程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30 補助事業者採択：11件程度(OJT9社、専門家等招へい2社) ・H30 セミナー開催：10件程度 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。 ・80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
124	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	<p>県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄フェア開催：13回 ・専門アドバイザーによる支援件数：5件 ・県外販路拡大に関する支援件数：100件 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内主要50社(飲食品製造業等)の県産品県外販売額 241億円 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、事業委託等を行う予定である。 ・各年度の実績・効果を踏まえたうえで、成果目標達成に向けた県産品の販路拡大に係る事業を推進する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度実績見込(239億円)から平成33年度目標(248億円)を達成するには、毎年約2億円増加する必要があるため、平成30年度は241億円を設定した。
125	全国特産品流通拠点化推進事業	H25～H33	<p>沖縄経由の貨物量増加のため、全国の農林水産物・食品等の、那覇空港の物流ハブ機能を活用した取引量の増加を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ハブ活用輸出国内外商談会・PR活動5件 ・県外商談補助件数 8件 ・沖縄大交易会参加サプライヤース企業 230社 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 個別マッチングにおける成約率：30% (2) 県外商談補助における成約率：30% (3) 本事業の航空コンテナスペース借上げを活用した輸出货量：130トン 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の販路拡大及び沖縄国際物流ハブの貨物取扱量増加を図る。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)成約率は実行委員会において沖縄大交易会2018の目標値として決定。成約率とは成約数/商談数。 (2)県外商談補助においても、(1)と同程度の成約率30%を目標とする。 (3)過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
126	物流高度化推進事業	H27～H32	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流の高度化に向けた取組を実施し、県内企業が抱える物流の諸課題の解決を図る。	物流アドバイザーによるハンズオン支援の実施	・個別企業や団体の物流改善 58件	【今後のスケジュール】 H30-H32 物流改善指導・相談、改善提案	【H30成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
127	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	H28～H32	<p>(1) 中国への輸出拡大のため、中国との商流・物流の流れが活発な台湾と連携し、沖縄発の貨物を台湾で混載するなど中国への輸出拡大に資するモデル構築のための調査を行う。</p> <p>(2) 県内の中古車及び中古車関連部品の海外への輸出増加のため県内企業が中古車輸出をするための支援及び中古車関連部品の輸出実証事業を行う。</p> <p>(3) 外国人観光客（インバウンド）に対する県産品や全国特産品の消費拡大をきっかけとした輸出量の増加を図るため、県内でインバウンドに売れた商品を、輸出に向けて取り組む県内企業に対して広告費等の補助等を行う。</p> <p>(4) 沖縄における物流関連産業の振興のため、沖縄を経由して輸出する必然性を備えた実現可能性のあるビジネスモデルを構築するための実証事業等を行う。</p>	<p>(1) 中国向け輸出拡大モデル構築等に係る調査の実施</p> <p>(2) 物流関連ビジネスモデル調査・実証事業の実施</p> <p>(3) インバウンド等を対象とした県産品・全国特産品等の消費拡大PRの実施</p> <p>(4) 沖縄からの輸出量増加に資するビジネスモデル構築に向けた実証事業の実施</p>	<p>(1) 中国への輸出拡大に資するモデル構築 1 件</p> <p>(2) 海外向取引成立中古車(15台)、中古車関連部品の輸出モデル構築 1 件</p> <p>(3) 支援企業の輸出量の7%増加</p> <p>(4) ビジネスモデル案の実証 3 件</p>	<p>(1) 【H31成果目標】 沖縄から中国への輸出货量（食料品関係）5.4トン以上 【今後のスケジュール】 H30: 輸出拡大モデル構築、H31～33: 輸出拡大モデル実証</p> <p>(2) 【H31成果目標】 本事業で構築されたモデルを活用した中古車関連部品の輸出货量50 t 増加 【今後のスケジュール】 H30: ビジネスモデル構築 1 件、H31: ビジネスモデル実証 1 件</p> <p>(3) 【今後のスケジュール】 H31～32: インバウンドを対象としたPRを実施</p> <p>(4) 【H32成果目標】 本事業で構築したビジネスモデル案による輸出货量の増332 t 【今後のスケジュール】 H30～31: 実証 3 件</p>	<p>(1) 【H31成果目標設定の考え方】 平成28年の中国への輸出货量（食料品関係）を勘案して設定。（出典：財務省沖縄地区税関貿易統計平成28年分）</p> <p>(2) 【H30成果目標設定の考え方】 本事業の支援により、H30年度中に成立する中古輸出の新規取引成立件数を設定。 【H31成果目標設定の考え方】 新規の中古車部品取引にかかる同コンテナの積載量を勘案して設定。</p> <p>(3) 【H30成果目標設定の考え方】 本事業で支援した企業の輸出货量の増加割合を成果目標に設定。</p> <p>(4) 【H32成果目標設定の考え方】 本事業で構築したビジネスモデル案による輸出货量を設定。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
128	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～H33	<p>(1) 県や、県内団体と、アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を図るため、海外における情報収集等の支援を行う。</p> <p>(2) 海外企業による県内への投資を推進するため、海外企業による県内への投資等に関する情報提供や、相談対応を行う。相談員を設置する。</p> <p>(3) 県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイト運営及び海外での県内への就職イベント等を行う。</p>	<p>(1) 相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート</p> <p>(2) 相談窓口や視察対応による海外企業のサポート</p> <p>(3) 県内企業とグローバル人材のマッチングサポート</p>	<p>(1) ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数(2件)</p> <p>(2) サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数(12社)</p> <p>(3) グローバル人材の就職件数(50件)</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>(1) (2) 毎年度、サポート体制を改善し、成果目標の達成を目指す。</p> <p>(3) 県内企業のグローバル人材採用ニーズ等を踏まえ、国内外での就職等イベント開催を企画し、継続的な人材の確保に務める。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>(1) 過去の実績を勘案して設定した。</p> <p>(2) 過去の実績を勘案して設定した。</p> <p>(3) 県内企業の外国人材就労者の増加件数等を踏まえ、50件と設定(50社程度が新たにグローバル人材を1名採用と想定)。</p>
129	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	H27～H31	<p>県内製造業の技術力の向上のため、県内ものづくり企業の研究開発に対して技術開発支援、研究開発マッチング支援等を行う。</p>	<p>・技術開発採択案件 5件</p> <p>①導入検証ステージ(初年度) 2テーマ(上限10,000千円/件)</p> <p>②実用評価ステージ(2年目) 3テーマ(上限20,000千円/件)</p>	<p>・実用評価ステージ終了後の実用化件数 2件</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>H31: 実用評価ステージ採択件数 4件</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>・過去の実績を勘案して設定した。</p>
130	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	H30～H32	<p>①県内縫製品の県外販路開拓を目的とし、県内縫製事業者に対して、アパレルデザイン、アパレルマーケティング、経営マネジメント等の研修を行う。</p> <p>②県内縫製品の認知度向上を目的とし、県外において展示販売会を実施(1回)</p>	<p>①縫製事業者の経営高度化等研修年35回</p> <p>②県外かりゆしウェアPRイベント 年1回</p>	<p>①県内縫製品の県外販路開拓に役立ったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。</p> <p>②県外イベントにおける来場者数6,400人</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・今後も継続的に県内縫製品の県外販路開拓や認知度向上に繋がる取り組みを行う。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>①県内縫製品の県外販路開拓に役立ったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。</p> <p>②想定している会場規模を基に設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
131	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	H30～H32	<p>泡盛業界の厳しい状況の克服を目的に、以下の事業を行う。</p> <p>①泡盛の製品開発を促進するため、泡盛の製造条件等による、味や香りの違いを調査研究し、整理する。</p> <p>②県外販路拡大及びプロモーション強化に向けた業界の取組に加え、酒造所のマーケティング強化に向けたハンズオンや活動支援を行う。</p> <p>③経営状況の厳しい酒造所に対する経営改善支援を行う。</p>	<p>①調査研究の実施</p> <p>②県外の顧客獲得に向けたターゲット別プロモーションイベントへの費用補助（3回）及び個別酒造へのマーケティング支援（5件）</p> <p>③経営支援（5件）</p>	<p>①調査研究の完了</p> <p>②泡盛県外出荷数量：3,000k1</p> <p>③経営改革計画を策定した企業数：5社</p>	<p>【H31成果目標】</p> <p>①研究開発を活かした製品開発支援：年間3件以上</p> <p>③経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上：2.1ポイント</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>・古酒のブランド化に向けた調査研究事業、商品特性を活かしたターゲット別のプロモーション事業、新しい泡盛イメージを創出する可能性の高い商品に対するマーケティング支援及び経営基盤強化支援を実施</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>②過去の実績を勘案して設定した。</p> <p>【H31成果目標の考え方】</p> <p>①過去の実績を勘案して設定した。</p> <p>③「平成28年経済産業省企業活動基本調査」における平成26年度から平成27年度の営業利益率の差を基に設定。</p>
132	産学官連携製品開発支援事業	H24～H33	<p>県内ものづくり産業の競争力強化に資するプロジェクトの事業化のため、県内企業を中心とした産学官連携等により、顧客ニーズに訴求する本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトを支援する。</p>	<p>・県内ものづくり企業、大学、試験研究機関等の製品開発プロジェクト等に対し補助を行う。</p> <p>・プロジェクト実施者をはじめとする、県内ものづくり企業へ製品開発講座を実施する。</p> <p>・プロジェクト実施者へのハンズオン支援（プロジェクト進捗管理や、財務やマーケティングに関する助言等）を実施する。</p>	<p>・製品開発プロジェクト支援数5件</p>	<p>【H32成果目標】</p> <p>・製品開発プロジェクトの事業化 2件</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30～H31：プロジェクト6件完了予定</p> <p>H30～H33：プロジェクトに対するフォローアップ</p>	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <p>・過去の実績を勘案して設定した。</p>
133	先端医療産業開発拠点形成実用化事業	H30～H33	<p>細胞塊を県内で製造して県内外医療機関へ展開するため、臨床用3Dバイオプリンターを用いて作製した積層細胞、幹細胞の大量培養技術を用いて培養した幹細胞を用いた動物試験による効果検証等を行う。</p>	<p>・開発機器による3次元積層細胞塊の前臨床試験の準備又は実施</p>	<p>・動物試験の実施</p>	<p>【H34成果目標】</p> <p>・細胞塊等を用いた臨床試験の実施（2件）</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 動物試験の実施</p> <p>H31 動物試験の実施</p> <p>H32 大型動物試験の実施又は臨床試験の実施</p> <p>H33 大型動物試験の実施又は臨床試験の実施</p>	<p>【H34成果目標設定の考え方】</p> <p>・臨床試験に向けた展開までのスケジュールに基づき設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
135	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26～H30	効果的な本県工芸品の宣伝を行うため、首都圏のアンテナショップに高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、展示・販売を行うとともに、首都圏のアンテナショップにおいて、工芸職人の派遣による制作実演や製作体験等の企画展を開催する。	①常設展示・販売場の運営 ②制作実演・体験(企画展の開催) 年6回	①来場者数 60,000人/年 ②取材メディア(TV、新聞、雑誌等) 10回/年	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に本県工芸品の販路拡大に向けた取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ①宣伝の効果を測るものとして、来場者数を設定。 ②メディアから受けた取材回数を設定。
136	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27～H31	沖縄県の医療産業を、基幹産業に育成するため、医薬品、医療機器、再生医療等製品などの開発を加速する技術基盤の整備を目指す企業等を支援する。	・医療系バイオベンチャー等への支援	・医療産業強化件数 3件	【H32成果目標】 ・支援期間が終了したプロジェクトの事業化2件以上 【今後のスケジュール】 平成30年度 医療産業の高度化に繋がる支援 3件 平成31年度 医療産業の高度化に繋がる支援 2件 補助期間が3年間のため、新規の公募は行わず、現在採択している企業を継続して支援していく。	【H32成果目標設定の考え方】 ・支援した事業が概ね成功するものと考えて設定
137	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	H27～H30	沖縄県で大量生産技術を確立した3-ヒドロキシ酪酸(3HB)の活用方法を確立し民間企業による事業化を図るため、味や安全性等の課題解決に向けた研究開発や安全性試験を行う。	・中間原料の実証生産試験: 1件 ・用途開発のための研究: 4件	・健康食品等へ利用するための安全性試験(化合物 塩) 2件	【H31成果目標】 ・民間企業における高機能性中間原料、又は健康食品素材の事業化 1件 【今後のスケジュール】 H30 用途研究開発、安全性試験 H31 民間企業における健康食品等の事業化 用途調査の結果に基づく用途開発研究(H28～30) 安全性試験による用途研究開発(H29～H30)	【H31成果目標設定の考え方】 ・事業終了後に速やかに事業化を行うことができると見込みを設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
140	製造業県内発注促進事業	H28～H33	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	①マッチング支援 県内受注企業の情報収集しマッチングを促すためのコーディネーターの設置、データベースの構築、マッチング先紹介のHP作成 ②試作支援 県内企業からの試作品の試作依頼を受け付け、県内のものづくり企業に作成を委託する。試作品作成実績を作ることで、受注促進を図る。	①マッチングによる新規県内取引の成約件数：5件 ②試作支援後の実用化件数：3件	【今後のスケジュール】 ①マッチングのためのデータ収集、マッチングの実施 相談件数 40件/年 ②企業ネットワークを形成し、県内企業の製品や装置の試作への支援を行う。 試作支援件数 H31：7件、H32：10件、H33：10件	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
141	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	H26～H33	本県工芸産業の振興発展のため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進するとともに、作り手と消費者の交流や工芸品をPRする場として「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	・建設地内の試掘で確認された埋蔵文化財の発掘調査を実施する。	・埋蔵文化財発掘調査の完了	【H34成果目標】 ・施設供用開始後1年間(平成34年度)の施設利用者数 ①工芸産業従事者の施設利用者数 延べ2,000人 ②施設の年間総利用者数 延べ36,000人 【今後のスケジュール】 平成30年度 埋蔵文化財現地調査 平成31年度 建設工事 平成32年度 建設工事、展示工事 平成33年度 建設工事、展示工事 共用開始予定	【H34成果目標設定の考え方】 ・施設供用開始後の工芸産業従事者や消費者による施設の年間利用者数を、類似施設や展示販売会等イベントの実績を参考に設定
142	航空機整備基地整備事業	H25～H30	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。	・格納庫施設等の完成	・航空機整備施設の完成	【H31成果目標】 ・航空機整備施設における雇用者数：20名増（前年度対比） 【今後のスケジュール】 H30：本体工事完了、供用開始 H30以降：航空機整備関連企業を誘致、集積させ、航空関連産業クラスターの形成を図る。	【H31成果目標設定の考え方】 ・順調に進捗していることを示す、供用開始1年後の新規雇用者数を雇用計画を基に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
143	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24～H33	<p>県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致セミナー（国内）及び商談会（国外）並びに小規模説明会の開催 ・各種展示会への出展 ・投資環境視察（沖縄現地視察）の実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数：2社 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数：40社 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積（旧特別自由貿易地域）で新設・使用が予定されている賃貸工場の数を勘案して設定。
144	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～H33	<p>国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動及び活用支援、実態把握調査、初期投資負担軽減支援等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や活用支援等に取り組む。 ・同地域の実態把握のため、効率的・効果的な調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨空・臨港型産業の新規立地企業数 21社 	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30～H33 国際物流特区制度の周知活動や活用支援等に取り組むことで、臨空・臨港型産業の集積や新規雇用の創出を図る。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄21世紀ビジョン実施計画で定める成果指標における新規立地企業数から設定。
145	IT人材高度化支援事業	H30～H32	<p>県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数100講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人 ・講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたと回答（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に人材育成講座を開講し、県内IT人材の高度化・強化を図る。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識や技術力が強化されたと回答（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。 ・80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
150	アジアITビジネス展開支援事業	H28~H30	<p>県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄がアジアと我が国双方方向へのビジネス展開を促進するため、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアIT人材招聘数 22名 ・県内IT人材派遣数 8名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワークの構築・強化と併せて、構築した人的ネットワークを活用したビジネスの実現を目指す。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の実績を勘案して設定した。
151	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30~H32	<p>①ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進するため、本県の強み産業や沖縄独自の環境を活用したITビジネス・サービスを、沖縄県内で展開するスタートアップに対して支援を行う。</p> <p>②県内各産業(ユーザー側)におけるITの活用を促進するため、県内企業の保有する技術や強み等の情報を収集し、データベース(DB)を構築することにより、ITソリューションの活用を広げるマッチングを支援する。</p> <p>③IT産業と他産業の交流機会の場を設け、産業連携を促進するため、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る仕組みを構築する。</p>	<p>①ITスタートアップ向け支援件数：15件</p> <p>②マッチングサイト登録件数：70件</p> <p>③ワークショップ(フューチャーセンター)開催件数：12件</p>	<p>①スタートアップに対する補助件数：15件</p> <p>②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数：5件</p> <p>③フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数：2件</p>	<p>【H31成果目標】</p> <p>①事業年度終了1年後における事業化実現件数：3件</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>①スタートアップの育成・集積を促す支援の実施や国内外の起業支援機関等とのネットワークの構築を図る。</p> <p>②マッチング件数を増加させるため、データベースの拡張やマッチングイベントの充実化を図る。</p> <p>③ワークショップの利活用を促し、参加者の多様化を図る。</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <p>②県内IT企業の10%程度の登録を活動目標とし、そのうち10%程度の商談等の成約を目指し、H30のマッチング支援の実稼働期間を勘案して成果目標とした。</p> <p>③ワークショップ開催件数の20%程度を目標とした。</p> <p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <p>①事業化の効果は本事業による支援期間終了後に発現するため、事業年度終了1年後における事業化実現件数を目標として設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
152	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	H30～H32	日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を沖縄に集積させるため、県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。	・見本市開催に向けた調査・検討	・見本市開催に向けた基礎調査の完了	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際IT見本市の本開催時（H32）における目標を以下のとおりとする。 ①出展企業数：150社 ②商談件数：1,050社 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30（前半）</p> <ul style="list-style-type: none"> 見本市開催に向けた基礎調査 <p>H30（後半）</p> <ul style="list-style-type: none"> 官公庁等に対する協力要請 国内外での出展勧誘活動 <p>H31</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催準備活動（プレ開催） 国際IT見本市のプレ開催 <p>H32</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催準備活動（本開催） 国際IT見本市の本開催 	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同程度の規模で開催されている類似イベントの実績を参考に設定した。
154	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	H24～H33	地域の若年者に対して就業意識向上の取組みを実施する体制を構築するとともに、地域の若年者（小中高の児童生徒）に就業意識向上に繋がる取組みを実施するため組織された、各市町村の行政、教育機関及び地域の経済団体等が一体となった「産学官・地域連携協議会等」の活動等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 産学官地域連携協議会等への補助：3地区 各地域における事業参加者数：2,000人 研修会、フォーラム参加者数：120人 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートによる児童生徒の就業意識の肯定的変化（80%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 自走化した産学官地域連携協議会数：17地区 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自走化した協議会を含め、県内の産学官連携協議会等に対する側面的支援を継続的に実施していく。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者アンケートによる就業意識の変化について本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。 数値については、おおむね肯定的であると考えられる80%以上を設定した。 本事業の支援後に自走化が見込まれる協議会の数を設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
155	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～H33	<p>①本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施する。</p> <p>②若年者の離職の防止を図るため、合同就職面接会の開催や、早期離職を防止するための支援を行う。</p>	<p>①大学等への専任コーディネーターの配置：10人</p> <p>②定着セミナー・内定者セミナー等の開催：24回程度</p>	<p>①専任コーディネーター支援による内定率：85%</p> <p>②本事業調査時点における過去のセミナー参加者の離職率12%以下</p>	<p>【今後のスケジュール】 H31～33(各年度) ・専任コーディネーター支援による内定率85%</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。</p>
156	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H33	<p>企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行うため、県内企業が行う企業内雇用環境（雇用の質）を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する。</p>	<p>・人材育成推進者養成講座 約64時間カリキュラム 60社実施</p>	<p>①人材育成認証企業数 20社</p> <p>②人材育成推進者養成講座修了企業数 60社</p>	<p>【今後のスケジュール】 ①人材育成認証企業数 100社（H24～H33計） ②人材育成推進者養成講座修了企業数 300社（H29～H33計）</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】 ①過去の実績を勘案して設定した。 ②人材育成推進者養成講座を、60社が受講し修了する。</p>
157	大学生等海外インターンシップ事業	H24～H33	<p>県内大学生等を対象に、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成するため、グローバル就業観の醸成と積極性の向上を図る短期（2週間）のプログラム及び効果検証を行うとともに、海外ビジネス慣習への理解を深める1か月程度のプログラムによる海外インターンシップの実施及び効果検証を行う。</p>	<p>・短期インターンシップ 派遣者数：96人</p> <p>・インターンシップ【1ヶ月コース】 派遣者数：10人</p>	<p>・アンケート調査による就業意識の変化（80%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。（海外就職へのチャレンジ）</p>	<p>【今後のスケジュール】 H30～H33（各年度） ・短期96人 ・1ヶ月コース10人</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】 ・参加者アンケートによる就業意識の変化について本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。 数値については、おおむね肯定的であると考えられる80%以上を設定した。</p>

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
158	パーソナル・サポート事業	H25～H33	<p>長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者の就労を目的に、パーソナルサポーターと呼ばれる専門の相談員が個別的・継続的に関わり、本人に適した支援をコーディネートし、相談者が就労するまでを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職準備支援 ・就職支援 ・就労定着支援 ・生活支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者実人数：560件 ・延べ相談件数：7,200件 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数280人 	<p>【今後のスケジュール】 H30～H33(各年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員配置人数：20人 ・相談者数(実数)：560人 ・相談件数(延べ)：7,200件 ・就職者数：280人 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実相談者として見込まれる人数のうち新規就職決定が見込まれる人数を過去の実績を勘案して設定した。
159	おきなわ企業魅力発見事業	H26～H30	<p>県内大学1～3年生、短大・専門学校生1年生の職業選択の幅を広げ、就業意識の向上を図るため、県内企業での就業体験及び事前研修の実施、県内中小企業のインターンシップ等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の企業体験者数180人(県内120人、県外60人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 	<p>【今後のスケジュール】 H30 企業体験受入企業の開拓(90社) 企業体験者数(180人)</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がったかどうかを含め、本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。 ・80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
160	総合就業支援拠点機能強化事業	H27～H30	<p>「グッジョブセンターおきなわ」の利用者の就職率向上を図るため、同施設を旭橋都市再開発地区に移転し、機能を強化することにより、支援機能を集約し、利用者に効率的に就労支援を行う。</p>	<p>①再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払いを行う。</p> <p>②開所に向けて、弱電設備、機械警備を整備するための契約を締結する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年11月に供用開始 	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職率：42.8% <p>【今後のスケジュール】</p> <p>平成27年度 建設工事(一部)</p> <p>平成28年度 建設工事(一部)</p> <p>平成29年度 建設工事(一部)</p> <p>平成30年度 内装工事実施 工事完了・供用開始</p>	<p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グッジョブセンターおきなわの過去平均値(平成25～平成28年)及び、移転後新たに入居する機関からの聞き取りを参考に設定。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
161	正規雇用化企業応援事業	H24～H31	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成する。	・県内外での研修者数 55人	・本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数 55人	【今後のスケジュール】 ・今後も本事業の研修費用助成支援により、県内企業における正規雇用化を促進する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
162	未来の産業人材育成事業	H26～H33	沖縄の特性を活かした産業等への業界理解を促すため、各産業界の人材を講師として、小中学校の児童生徒等に職業人講話等を実施する。	・職業人講話等実施校数60校以上、事業参加児童生徒数6,000人以上 ・教員、保護者に対する講話等4回以上、参加者数100人以上 ・産業界向け講師育成研修2回以上、参加者数30人以上	・観光やリゾート等の産業やキャリア教育への理解（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【H31成果目標】 ・就業意識の肯定的変化80%以上 【今後のスケジュール】 ・今後も各産業界の人材を講師として小中学校の児童生徒等に職業人講話等を継続的に実施し、就業意識の向上を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・観光やリゾート等の産業を理解したかどうかを含めた就業意識の肯定的変化を測定し、また本事業のあり方などを参加者に聞き取り検証できることから本指標を設定した。 80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
163	若年者ジョブトレーニング事業	H30～H32	就職を考える40歳未満求職者を対象に、訓練手当を支給しながら座学研修、求人企業での職場訓練を実施する。	・1期：座学1ヶ月＋職場訓練3ヶ月 南部地区：5期程度 中部地区：2期程度	・本事業の支援による就職率75%	【今後のスケジュール】 H30～32年度（各年度） ・本事業の支援による就職率75%	【H30成果目標設定の考え方】 ・類似の訓練事業の目標として厚生労働省「平成30年度全国職業訓練実施計画」就職率目標：委託訓練75%を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
165	地域巡回マッチングプログラム事業	H30～H32	求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促し、求職者を就職につなげるため、県内各圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）において地元中小企業等を中心とした求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を6回開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明・面接会の参加求職者数 326人 ・参加企業数 138社 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率 8.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 H30～32年度（各年度） ・本事業の合同就職説明・面接会 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
166	正規雇用化サポート事業	H28～H32	経営改善等を通じた正規雇用化（正社員転換）を促進するため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣による正規社員転換支援企業 20社 	<ul style="list-style-type: none"> ・H30成果目標：本事業の支援による正社員転換人数 60人 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も本事業の専門家派遣による支援により、県内企業における正規雇用化を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
168	女性のおしごと応援事業	H27～H33	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①個々の女性向け <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 ・キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 ②事業所向け <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」の周知・啓発・普及 	<ul style="list-style-type: none"> ①（1）仕事よろず相談については、年間対応件数870件以上 （2）「非常に役に立った」「役立つ」「役に立った」（80%以上）を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。 ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 H30～H33 相談業務の実施、セミナーの開催、プログラムの周知・啓発・普及 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ①（1）H27～H29年度に対応した相談件数を参考に設定。 ①（2）「非常に役に立った」「役立つ」（80%以上）を含めアンケート調査によりセミナーのあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。 80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。 ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取り組みによる効果が出たかどうか、対象企業への聞き取りや、社会保険労務士等による客観的判断により検証できることから本指標を設定した。 80%の設定については、対象企業のうち概ね効果が出たといえる数値として設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
169	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～H33	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	・若年無業者の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練の実施（訓練回数8回）	・訓練受講者の内（68名）、若年無業者状態からの改善率→80%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も若年無業者の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を実施していく。	【H30成果目標設定の考え方】 ・概ね改善したといえる数値として設定した。
170	非正規労働者処遇改善事業	H28～H33	非正規労働者を雇用している県内中小企業における労働環境の改善のため、非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援するとともに、専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	・専門家派遣企業数 20社	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100% ・非正規労働者の労働環境の改善の必要性を認識したか（80%以上）を含め、アンケート調査により本セミナーのあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 H30 専門家派遣の実施及びセミナーの開催	【H30成果目標設定の考え方】 ・専門家派遣したすべての事業所について、設定した就業規則の見直し等の改善目標が達成されることを目指して設定した。 ・非正規労働者の労働環境の改善の必要性を認識したかを含め、本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。 80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
171	地域通訳案内士育成事業	H25～H33	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う。	・地域通訳案内士育成研修 ・スキルアップ研修 ・マッチング会の実施	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数25名	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に地域通訳案内士の育成等を行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数が問題なかったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
172	観光2次交通機能強化事業	H29～H31	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、オープンデータを作成し、大手検索サイト等を活用した路線検索への対応につなげる取り組みを行う。	・オープンデータを作成するため、交通事業者等（モノレール、バス、船舶、レンタカー、観光事業者等）が所有するデータの整理、加工等	・交通事業者等によるオープンデータの作成及び公開	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手検索サイト等を利用している観光客に対して、県内で利用しやすかったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 交通事業者によるオープンデータの作成及び公開 H31以降 民間事業者によるオープンデータの活用（検索サイト等への反映）</p>	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち大多数が県内で利用しやすかったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
173-01	外国人観光客受入体制強化事業 (多言語情報発信・受入サポート事業)	H27～H33	外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。	・多言語コンタクトセンター対応件数 7,700件	・多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に外国人観光客の利便性の確保に寄与する取り組みを実施する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち大多数の利便性が向上したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
173-02	外国人観光客受入体制強化事業 (受入ツール制作事業)	H27～H33	外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPや外国人観光客受入に関するパンフレット等を制作する。	・受入ツール作成 7件	・配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に外国人観光客の利便性の確保に寄与する取り組みを実施する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
173-03	外国人観光客受入体制強化事業 (受入インフラ整備支援事業)	H27～H33	外国人観光客の利便性の確保を図るため、パンフレット、メニュー、HP等の翻訳に係る費用の一部を補助する。	・翻訳支援 50件	・補助した観光関連事業者に対し、外国人観光客対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の利便性の確保に寄与する取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
173-04	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド受入強化啓発事業)	H27～H33	外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。	・各種メディアを活用した県民啓発の実施 ・県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施 ・WEBやSNSを活用した県民啓発の実施 ・インバウンド連絡会の開催4回	・県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識の向上に寄与する取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の意識が向上したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
173-05	外国人観光客受入体制強化事業 (ムスリム等受入環境整備事業)	H27～H33	ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの作成やムスリム受入対応セミナー等を実施する。	・ムスリム受入対応セミナーの実施 1回	①タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数（推計） 2,175人 ②セミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後もムスリムの受入に寄与する取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、過去の実績を勘案して設定した。 ・②については、対象者のうち大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
173-06	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド関連WEB情報発信強化事業)	H27~H33	外国人観光客の誘客及び満足度の向上を図るため、海外の旅行エージェントと県内観光事業者とのマッチングサイトの運営等を実施し、外国人観光客向けの旅行商品の造成・販売を促進する。	・マッチングサイトPV数 23,000PV	・サイトを通じたビジネス成立件数 19件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客及び満足度の向上に寄与する取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
173-07	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンドビジネスサポート事業)	H27~H33	外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	・インバウンドセミナーの実施 8回	・セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の新規誘客及び再訪に寄与する取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の参考になったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
173-08	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド対応医療態勢整備支援事業)	H27~H33	外国人観光客への医療に適切に対応するため、県内医療機関等の受入体制を整備する。	・医療通訳等セミナーの実施	・セミナー受講者の所属事業所へのアンケートにより、受講者が外国人観光客の医療に対して、適切に対応しているか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ・ハンドブック配布先へのアンケートにより、外国人観光客の医療に関する取組にハンドブックを活用できたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の満足度の向上とリピーター数増加に寄与する取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数が適切に対応している又はハンドブックを活用できていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
173-09	外国人観光客受入体制強化事業 (沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業)	H27～H33	外国人観光客の利便性の向上を図るため、Free Wi-Fiのエリア拡大や利用環境を改善する。	・Be. OkinawaFreeWi-Fiアクセスポイント増 120箇所	①Be. Okinawa Free Wi-Fi利用者数(外国人観光客) 102,100人/年 ②Be. Okinawa Free Wi-Fiの満足度(外国人観光客) (80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の利便性の向上に寄与する取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、過去の実績を勘案して設定した。 ・②については、対象者のうち大多数が満足したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
173-10	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業)	H27～H33	不慮の病気やケガをした外国人観光客への医療サービスを円滑に提供し、観光関連事業者、医療機関、消防機関等への負担を軽減するため、医療通訳コールセンターを設置する。	・医療通訳コールセンター運営	①医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②医療通訳コールセンター対応件数 360件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客への円滑な医療サービスの提供に寄与する取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
174	観光危機管理支援対策事業	H29～H31	観光危機時における観光客へ迅速に対応できる体制を構築するため、観光危機管理に関する取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 観光危機管理セミナー・フォーラム・調査業務実施 台風マニュアル、安心安全ガイド等の増刷作成 観光危機管理訓練の実施 	<p>①セミナー等の参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p> <p>②台風マニュアル等の配布先に対し、観光危機管理に対する取り組みに活用できているか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p> <p>③観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に観光危機管理に関する取組を実施する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①については、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ②については、大多数が活用したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ③については、大多数が実施したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
175	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H30	利用者の利便性を確保し、LCC旅客数の増加に寄与するため、LCC仮設ターミナルと旅客ターミナルを結ぶ巡回バスを運行する。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回バス運行回数 40,000回 	<ul style="list-style-type: none"> LCC旅客数 1,370,000人/年 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的にLCC旅客数の増加に寄与する取組を実施する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
176	クルーズ船プロモーション事業	H24～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション実施地域数 7 地域 ・寄港地決定キーパーソン招聘 2名 	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船寄港回数 662回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にクルーズ船の寄港に寄与する取組を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・現在の寄港予定を基に設定した。
177-01	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外路線誘致活動強化事業)	H24～H33	海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・航空会社商談会への出展 商談件数10件 ・キーパーソン招聘 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規路線就航数（海外） 1路線 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
177-02	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (国際チャーター便包括支援事業)	H24～H33	海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・チャーター便催行支援 5便 ・チャーター便地上ハンドリング支援 5便 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャーター便就航便数 5便 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
177-03	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (定期便就航促進・活性化支援事業)	H24～H33	海外からの直行定期便の新規就航を促すため、新規定期便を就航した路線の安定化に必要な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規定期便就航支援 1路線 ・新規定期便地上ハンドリング支援 1路線 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規路線就航数(海外) 1路線 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
177-04	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外新規市場開拓事業)	H24～H33	外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米、東南アジア等で開催される旅行博へ出展 10地域 ・海外新規市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援 15社 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米、東南アジアからの観光客数 160,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。
177-05	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外重点市場誘致強化事業)	H24～H33	外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・特に重点市場としている台湾、韓国、中国、香港で開催される旅行博へ出展 4地域 ・海外重点市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援 9社 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 1,480,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
177-06	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外コンテンツマーケティング事業)	H24~H33	外国人観光客を誘客するため、沖縄観光に関する基本的な情報を多言語で発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した情報発信 8言語 ・多言語観光情報サイトの更新 4言語 	①投稿ページへのアクション件数 1,038,000件 ②ウェブサイトへのアクセス件数 3,529,000件 ③外国人観光客数 1,630,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、過去の実績を勘案して設定した。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。 ・③については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。
177-07	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (沖縄観光ブランド戦略推進事業)	H24~H33	外国人観光客を誘客するため、観光ブランド動画を制作するとともに、ソーシャルネットワークサービスを活用した情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ブランドに繋がるビジュアルイメージ、動画等の制作 3件 ・ソーシャルネットワークサービスを活用した発信発信 2地域 	①観光ブランド動画再生回数 362万回 ②ソーシャルネットワークページにおけるアクション数 3,500回 ③外国人観光客数 1,630,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①、②については、過去の実績を勘案して設定した。 ・③については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。
177-08	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (沖縄観光重点市場イノベーション事業)	H24~H33	外国人観光客を誘客するため、重点市場において、沖縄ナイトを開催し、最新の観光情報を幅広く発信するとともに、国際旅客ハブ化を目指すため、イメージの発信や経由便等を活用した旅行商品等に補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ナイトの開催 ・国際旅客ハブ促進に繋がる旅行商品等への補助 4社 	①外国人観光客数 1,630,000人(うち台湾、韓国、中国、香港からの便による誘客数 1,480,000人) ②助成した旅行商品による観光客数 1,500人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。 ・②については、就航状況等を踏まえ設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
178	国内需要安定化事業	H24～H33	国内観光客を安定的かつ継続的に確保するため、ターゲットを設定した季節ごとのプロモーション、新規路線就航及び既存路線の増便等を促すためのプロモーションを行う。	・プロモーション実施地域数 20地域	・入域観光客数(国内) 693万人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に国内観光客を誘客する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。
179-01	離島観光活性化促進事業 (離島航空路線開設を目指したチャーター便支援)	H24～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し補助を行う。	・チャーター便支援便数 40便	・チャーター便就航便数 40便	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
179-02	離島観光活性化促進事業 (離島観光プロモーション)	H24～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。	・離島の認知度を向上させる各種取り組みを行う。	・離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・沖縄観光推進ロードマップ(H29.8策定)における目標値を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
179-03	離島観光活性化促進事業 (離島観光基盤強化)	H24~H33	離島への観光客の流入促進を図るため、海外国際旅行博での観光PRやクルーズ商社へのセールス訪問を行うほか、ツーリズムEXPOなどに出席し、離島観光の промоーションを行う。	・離島観光に係るプロモーション活動を行う。	・離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・沖縄観光推進ロードマップ(H29.8策定)における目標値を参考に設定した。
180-01	フィルムツーリズム推進事業 (フィルムツーリズム推進事業)	H25~H33	沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。	・ロケ支援数 20件	・入城観光客数(国内) 6,930,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に映像コンテンツを通して観光誘客を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。
180-02	フィルムツーリズム推進事業 (沖縄国際映画祭関連事業)	H25~H33	沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。	・映画祭受入体制整備、国内外の旅行博及び沖縄関連イベントへの出展等 10箇所	・第10回沖縄国際映画祭(H30.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数 51,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
181	カップルアニバーサリーツアーリズム拡大事業	H28～H32	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。	・国内、海外旅行博等におけるプロモーション 4回	・リゾートウェディング挙式組数 18,000組/年	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にリゾートウェディング挙式の推進を図る取組を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績及び市場動向を踏まえ設定した。
182	教育旅行推進強化事業	H28～H30	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの就学旅行受入を図るため、修学旅行推進協議会の開催や修学旅行模擬体験の提供等を行うほか、海外教育旅行受入のための調査研究を行う。	・修学旅行推進協議会の開催 年3回 ・修学旅行模擬体験提供 11件 ・海外教育旅行受入のための調査研究 4件	・沖縄への修学旅行者数(国内) 44万人以上(暦年) ・海外教育旅行受入のための調査研究 完了	【H33成果目標】 ・修学旅行者数(海外) 4,400人(暦年) 【今後のスケジュール】 H29～30 海外教育旅行受入のための調査研究 H31～ 調査研究に基づく事業の実施	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【H33成果目標設定の考え方】 ・国内修学旅行者数の数値を参考に設定した。
183	観光人材育成・確保促進事業	H30～H32	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。	・企業研修活用事業者 80事業者 ・集合型研修参加事業者 20事業者 ・就職相談会に出展する事業者数 40事業者	①企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ②就職相談会に起因する採用人数 20人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に観光人材育成の研修に対する支援等を行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数に対して効果があつたと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
184	おきなわ観光バリアフリー推進事業	H30～H33	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施し、高齢者・障がい者の観光客の増加に繋げるため、観光バリアフリー入城調査等のほか、業種別のセミナーやアドバイザー派遣、観光バリアフリー受入強化、観光バリアフリーの情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 観光バリアフリー入城調査（国内）、効果検証・整備状況調査の実施 業種別のセミナー実施や観光バリアフリーアドバイザーの派遣 観光バリアフリー冊子の作成、ポータルサイトの情報拡充等 バリアフリー展示会への出展 	<ul style="list-style-type: none"> ①観光バリアフリー入城調査等の完了 ②セミナーの受講者、アドバイザーの派遣先及びバリアフリー冊子・ポータルサイトの利用者に対し、バリアフリー対応に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ③展示会来場者（個人客）に対し、沖縄への訪問意向（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H31成果目標】 調査の結果を基に、高齢者・障がい者の観光客数の増加及びバリアフリー対応施設の増加等のための事業の実施につなげる。 【今後のスケジュール】 H30 観光バリアフリー入城調査等実施 H31 調査結果に基づく取組みを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ②については、対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ③については、対象者のうち大多数が訪問意向を示したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
185	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～H33	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自走化を図るため、観光商品の開発を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 観光商品開発支援件数 12件 	<ul style="list-style-type: none"> H28年度に補助を開始した事業における自走化割合 70% 	<ul style="list-style-type: none"> 【H33成果目標】 H30年度に補助を開始した事業における自走化割合 70% 【今後のスケジュール】 今後も継続的に観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。 【H33成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
186	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	H28～H30	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する。	・観光商品の造成 3件 (国内、アジア、欧米各1件)	・観光商品の造成 3件 (国内、アジア、欧米各1件)	【H33成果目標】 ・平均観光消費額 93,000円/人 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に富裕層向けの観光商品の造成を行う。	【H33成果目標設定の考え方】 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画における目標値を参考に設定した。
187	戦略的MICE誘致促進事業	H24～H33	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、MICE商談会への参加など国内外での誘致・プロモーションを行うとともに、シャトルバスの運行などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。	・MICE専門商談会等における商談件数 230件 ・開催支援を活用して開催したMICEへの参加者数 9万人	・MICE開催件数 1,200件 ・MICE参加者数 432,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にMICE都市としての認知度向上、受入体制の整備、人材育成等に取り組む。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
188	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27～H30	増加する国内外からの観光客の受入体制を強化するため、交通機能結節点として利便性が向上する旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備する。	・平成30年度供用開始に向けて観光案内所の整備する。	①年間利用者数（平成30年10月～平成31年3月の6ヶ月間） 延べ49,100人 ②利用した観光客の評価（他者への紹介意向） 90%	【今後のスケジュール】 ・供用開始後は、観光案内所において、観光客への対応、情報発信等を行うことで、観光客の利便性を確保し、満足度の向上を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、県内類似施設の実績を参考に設定した。 ・②については、他県における観光案内所の評価を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
190-01	文化観光戦略推進事業 (文化観光戦略推進事業)	H24～H33	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演への補助 ・沖縄の芸能全般に対する認知度を高めるためのプロモーション等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29に補助した舞台公演等の自走化割合 18% ・県内における舞台公演（文化資源関連）入場者における観光客の割合 13.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 【H31成果目標】 ・H30に補助した舞台公演等の自走化割合 20% 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に文化資源を活用した観光誘客に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【H31成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
190-02	文化観光戦略推進事業 (文化情報等プラットフォーム形成推進事業)	H24～H33	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、県内各地に受け継がれている伝統行事や地域芸能などのイベント情報を一元化したポータルサイトを構築し、情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイトの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイトのアクセス件数 30,000件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に文化資源を活用した観光誘客に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・類似のサイトのアクセス件数を参考に設定した。
191	しまくとぅば普及継承事業	H26～H33	しまくとぅばの普及・継承を図るため、人材養成講座等の開催や民間団体の取組みを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材養成講座 20地域 ・民間団体への補助 10件 	<ul style="list-style-type: none"> ・しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 64% 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にしまくとぅば普及推進計画に基づき、人材養成や出前講座等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・しまくとぅば普及推進計画における目標値を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
192	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	H29～H33	文化芸術活動の持続的発展を図るため、地域の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行う。	・県内文化芸術活動の補助件数18件	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5% 文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体の割合 37.5% 文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合 25.0% 	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30に補助を開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度の文化芸術活動数を維持している団体 40% H30に補助を開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度の享受者数を維持している団体 40% H30に補助を開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度の他分野との連携した活動数を維持している団体 40% <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に文化芸術活動の持続的発展に資する取組を実施する。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の実績を勘案して設定した。 <p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似事業の実績を参考に設定した。
193	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～H33	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品(物)と制作過程で得られた手わざと知見(技)を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 模造復元製作の報告会 模造復元製作(8分野)の工程に基づき製作業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 模造復元品の報告会(H29完成品)の参加者数 100人 模造復元品の完成 18件 	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会来場者数 5,700人 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 模造復元品の作成(18件) H31 模造復元品の作成(25件)、展示公開 H32 模造復元品の作成(4件)、展示公開 H33 展示公開 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似の報告会の実績を参考に設定した。 <p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似の展示会の実績を参考に設定した。
194	デジタルミュージアム推進事業	H28～H32	民話や方言の普及を図るため、無形文化遺産のひとつである伝承話について動画コンテンツを制作する。	<ul style="list-style-type: none"> 25話の動画コンテンツの制作 H29に制作した動画コンテンツ6話について移動展での上映会を開催 H29に制作した動画コンテンツ6話について館内上映会を開催 	<p>①動画コンテンツ(H29作品)を閲覧した者に対して、どの程度民話や方言に対する関心が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p> <p>②移動展参加者数 136人</p> <p>③館内上映会参加者数 80人</p>	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 動画再生回数 17,050回 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 動画コンテンツ25話制作 H31 動画コンテンツ25話制作、デジタル民話ミュージアム開設及び作品公開 H32 動画コンテンツ24話制作、作品公開 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①については、対象者のうち大多数の関心が高まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ②については、開催地の児童・生徒数を参考に設定した。 ③については、上映予定施設の席数を参考に設定した。 <p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似動画の実績を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
195-01	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手振興ロードマップ策定事業)	H30	沖縄空手の発展及び普及を図るため、「沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)」を策定する。	・沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)の策定	・沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)の策定完了	<p>【H31成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果目標としては、技及び精神性の保存、後継者並びに指導者の育成、国内外への普及、道場運営基盤の強化等を予定しているが、ロードマップを策定する中で決定する。 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)の策定 H31 ビジョン及びロードマップに基づく事業の実施</p>	<p>【H31成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)を策定し、沖縄空手の発展及び普及に資する事業実施につなげることを成果目標として設定した。
195-02	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手流派研究事業)	H29～H33	沖縄空手の発展及び普及を図るため、各流派が分かる多言語(英語、フランス語、スペイン語)の解説書を作成する。 H30は「剛柔流」の解説書を作成し、国内外の関係者及び空手団体、国内の公立図書館等に配付する。	・各流派の調査、研究を行い、多言語(英語、フランス語、スペイン語)の解説書を作成	・国内外の配布先に対し、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 剛柔流の実施 H31 首里・泊手系(しょうりん流等)の実施 H32 首里・泊手系(しょうりん流等)の実施 H33 古武道の実施</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち大多数の認識が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
195-03	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手イベント開催事業)	H29～H33	沖縄空手の発展及び普及を図るため、海外・国内に指導者を派遣するほか、空手の日において演武祭を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、海外指導者派遣(2か国)、国内指導者派遣(1都道府県)を行う。 ・空手の日において演武祭を開催する。 	<p>①派遣先で指導した者に対し、沖縄空手に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。</p> <p>②演武祭来場数 2,400人</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にイベントを開催し、国内外における沖縄空手の普及・啓発等を図る。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①については、対象者のうち大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
195-04	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手国際大会開催事業)	H29～H30	沖縄空手の発展及び普及を図るため、第1回沖縄空手国際大会（平成30年8月1日～8日までの間）を開催する。	・第1回沖縄空手国際大会の開催	・沖縄空手国際大会の期間中（延6日間）における参加者数 延6,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手国際大会が開催できるよう関係団体等と関係構築に取り組む。	【H30成果目標設定の考え方】 ・類似の大会の参加者数を参考に設定した。
195-05	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手案内センター開設事業)	H29～H33	沖縄空手の発展及び普及を図るため、沖縄空手に関する各種問合せに対応する案内センターを開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能を構築する。	・空手案内センターの運営	①空手案内センターの対応について、満足したか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数 238人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に空手関係来訪者の利便性の確保に取り組む。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数が満足していると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。
195-06	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手広報事業)	H29～H33	沖縄空手の発展及び普及を図るため、沖縄空手会館を拠点とする沖縄空手の情報発信、国内外のメディア媒体、県内の世界的有名空手家の国内外物産展・旅行博等への派遣等、広報を実施する。	・空手発祥の地沖縄としての認知度の向上を図る取り組みを行う。	①空手関係来訪者数 6,900人 ②イベント開催都道府県における「空手発祥の地沖縄」の認知率 38.0%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に空手発祥の地沖縄の認知度の向上を図る取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、過去の実績を勘案して設定した。 ・②については、全国調査の結果を踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
195-07	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手資料収集・調査研究事業)	H29～H33	沖縄空手の発展及び普及を図るため、県内外の空手に関する新聞資料を収集・整理を行い、沖縄空手会館において新聞資料を公開する。	・沖縄空手への理解を深めるため、県内外の新聞資料の収集・整理を行う。	・新聞資料利用者に対し、沖縄空手に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手の理解を深めるための取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
195-08	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手会館企画展示事業)	H29～H33	沖縄空手の発展及び普及を図るため、沖縄空手の流派である「上地流」を中心とした企画展を開催する。	・沖縄空手に対する理解を深めるため、様々なテーマを取り上げた企画展を開催する。	①企画展示閲覧者数（資料室入場者数） 20,000人 ②閲覧者に対し、沖縄空手に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手の理解を深めるための取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、過去の実績を勘案して設定した。 ・②については、対象者のうち大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
195-09	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手会館多言語化推進事業)	H29～H33	沖縄空手の発展及び普及を図るため、沖縄空手会館において、映像シアター、展示の多言語音声及び展示解説文の多言語リーフレットを整備する。	・沖縄空手の歴史・文化等の情報を世界に発信するため、多言語化を行う。	①多言語による解説、リーフレットにより、沖縄空手の歴史・文化に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②多言語端末の利用回数 420回	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手の理解を深めるための取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
196-01	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツイベント支援事業)	H24~H33	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う。	・スポーツイベントの創出及び定着化支援 3件 ・国際スポーツ大会開催支援 3件	・スポーツイベント開催件数 3件 ・国際スポーツ大会開催件数 3件	【H31成果目標】 ・H30補助事業に係る補助翌年度の自走化割合 66.7% 【H34成果目標】 ・本事業終了後の国際スポーツ大会開催数 3件 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に観光誘客に資するスポーツイベントの創出、国際大会の招致・開催を推進する。	【H31成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績を参考に設定した。 【H34成果目標設定の考え方】 ・事業終了後も同程度の開催回数が継続することを旨として設定した。
196-02	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツ観光誘客促進事業)	H24~H33	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。	・プロモーション実施件数 15件	①国内観光客数 6,930,000人 ②外国人観光客数 1,630,000人 ③展示会来場者等(個人客)に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にスポーツを通じた観光誘客を推進する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①、②については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。 ・③については、対象者のうち大多数が来訪意向を示していると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
196-03	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業)	H24~H33	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を行う。	・プロ野球キャンプ等の受入市町村等と連携した活動	・プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客 75,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にプロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標(指標)	備考	
			H30事業内容	H30活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
196-04	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツコミッション沖縄体制整備事業)	H24~H33	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコミッション沖縄における人材育成や情報発信を行う。	・スポーツコンベンション相談件数 250件	・競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数 26件(うち日本18件、日本以外8件)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にスポーツコンベンションの受入に必要な取り組みを行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
196-05	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツコンベンション誘致戦略推進事業)	H24~H33	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数 1件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に東京オリンピック・パラリンピック大会を契機としたスポーツコンベンションの誘致に取り組む。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
197	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H27~H33	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプを誘致する取り組みを実施する。	・関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 5,763人 ・プロサッカーキャンプ件数 23件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数 1件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動を行う。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
198	地域スポーツ活動・健康力向上事業	H29～H31	総合型地域スポーツクラブに対する支援強化を実施するとともに、認知度向上を図り、地域住民のスポーツ活動を通じた県民の健康に資する。	<ul style="list-style-type: none"> 健康・スポーツ教室等開催：6件程度 スポーツイベント交流：1件程度 専門家活用事業参加クラブ 6クラブ程度 総合型クラブを題材にした番組の放送：6回（紹介クラブ数：10件） 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの認知度 26.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も引き続き総合型クラブの支援強化と認知度向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・全国平均値を参考に設定した。
199	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～H33	国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成を図るため、県内高校生を開発途上国に派遣する国際協力レポーターや国際協力出前講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力レポーター 16名×2カ国 国際協力出前講座実施校数 20校 	<ul style="list-style-type: none"> ①派遣者について、保護者へのアンケートにより、帰国後、国際的な視野が広がったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②国際協力出前講座の受講者に対し、国際協力の必要性について理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にグローバルな人材の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数が国際的な視野が広がったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、対象者のうち大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
200-01	世界のウチナーネットワーク強化推進事業（シンポジウム）	H29～H33	県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュを招き、ライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にシンポジウムを実施し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の興味・関心が高まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
200-02	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (世界のウチナーンチュの日広報展開)	H29～H33	県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、コンテンツを制作し、様々な媒体やツールによる県民及び海外のウチナーンチュを対象とした広報展開を実施する。	・各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動の実施	・「世界のウチナーンチュの日」 県民認知度 45%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に広報活動を実施し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高める。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
200-03	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (世界のウチナーネットワークWEB構築)	H29～H33	県民、県人会、ウチナー民間大使などによる交流を促進するため、WEBサイトを運営するとともに、歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツを制作・発信する。	・WEBサイトの運営及び歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツの制作・発信	①県人会等との新たな取組数（県以外の主体による取組） 海外5（累計18）、県内10（累計20） ②WEBサイトアクセス数 19,000件以上/年	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にWEBサイトの充実を図り、県民、県人会、ウチナー民間大使などによる交流を促進する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・①については、次回の「世界のウチナーンチュ大会」までの目標を段階的に達成できるよう設定した。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。
200-04	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (沖縄文化芸能派遣事業)	H29～H33	沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持、強化するため、海外において「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄から指導者を派遣し、派遣先県人会の取組を支援する。	・「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄からの指導者を派遣する。	・合同演舞観覧者数 560名 ・合同演舞等参加者数（現地県人会等） 100名	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に指導者等の派遣を通して、県人会の取組を支援する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績及び現地県人会の規模等を踏まえて設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
200-05	世界のウチナーネットワーク強化推進事業（レッツスタディ！ワールドウチナーンチュ）	H29～H33	沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。	・学校等における出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成	・受講者に対し、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成を行い、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深める。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
200-06	世界のウチナーネットワーク強化推進事業（移民の歴史普及啓発事業）	H29～H33	沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演を行う。	・本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演の実施	・鑑賞者に対し、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演を行い、沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高める。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
200-07	世界のウチナーネットワーク強化推進事業（移民の歴史を巡るツアー）	H29～H33	沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、県民を対象に、「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等関連の場所、名所等を巡るツアーを実施する。	・「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーの実施	・参加者に対し、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーを実施し、沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高める。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
201	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29～H33	海外建設需要を獲得するため、アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う。	①県内建設関連企業(モデル企業6社)による海外市場調査及び海外市場への参入の支援を行う。 ②海外の見本市へ参加するための調査検討	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	【H31成果目標】 ・海外見本市への参加企業数 14社 【今後のスケジュール】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 (H33までに6社) H32年度：4社 H33年度：6社 ②海外見本市への参加企業数 H32年度、H33年度：14社	【H30成果目標設定の考え方】 ・H33年度目標値（モデル企業6社が全て海外建設工事等への入札・コンペ等への参加を目指す）を踏まえ設定。 【H31成果目標設定の考え方】 ・具体的な海外見本市の出展国が決定しない状況における、企業の出展意向調査等に基づき設定。
202	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上を図るため、花木(プランター)の設置や、植樹柵への植栽を行う。	・花の装飾・環境整備 (県道39号線等、41路線)	・観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に花木(プランター)の設置や植樹柵への植栽を行い、道路景観の向上を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・大多数が、観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じられたと考えられる値を設定。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証。
203	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び都市景観の向上を図るため、無電柱化を推進する。	・対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を3路線で実施。	・電線管理者への補償3路線(国道390号(石垣市・宮古島市)、県道49号線)	【H33成果目標】 ・電柱撤去後、観光地としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に電線管理者への補償を実施する。	【H33成果目標設定の考え方】 ・大多数が、観光地としてふさわしい道路景観であると感じられたと考えられる値を設定。また、当該事業のあり方について、アンケートにより検証。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
204	がんじゅーどー事業	H26～H33	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。	・モデル路線（2路線）	・モデル路線（5路線）におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数 276人/日	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にモデル路線の整備を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・H33年度目標値（モデル路線（5路線）におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数：300人/日）を踏まえ設定。
205	うちなーロードセーフティー事業	H26～H33	ヤンバルクイナ等のロードキル防止を図るため、モニタリング調査及び対策工事等を行う。	・北部地区において、モニタリング調査及び対策工事実施	・ヤンバルクイナのロードキル件数 4件以下	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にモニタリング調査及び対策工事を実施する。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績（ヤンバルクイナのロードキル件数）を踏まえ設定。
206	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～H33	【那覇港総合物流センター整備事業】 国際物流拠点の形成を図るため、那覇港総合物流センターの整備を行う。 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 那覇港におけるクルーズ船の寄港増加を図るため、歓送迎セレモニーを行う。	【那覇港総合物流センター整備事業】 ・総合物流センター建設工事（物流棟外装工事及び設備工事等）の実施 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 ・地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等	【那覇港総合物流センター整備事業】 ・那覇港総合物流センターの整備の完了 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 ・クルーズ船寄港回数 307回以上	【H31成果目標】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量の増 4,580TEU/年間 【今後のスケジュール】 ・引き続き地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーを実施し、クルーズ船の寄港回数の増加を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績（クルーズ船寄港回数）を踏まえ設定。 【H31成果目標設定の考え方】 ・事業計画上の貨物取扱量を成果目標として設定。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
207	本部港立休駐車場整備事業	H28～H31	<p>本体工事を実施し、狭隘で常に満車状態である現状を解消し、フェリー利用観光客の利便性確保を図る。</p>	<p>・本体工事の着手</p>	<p>・本体工事の着手</p>	<p>【H32成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により当該駐車場のあり方について検証する。 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28年度 実施設計・敷地造成 H29年度 実施設計 H30年度～平成31年度 本体工事 H32年度 供用開始</p>	<p>【H32成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大多数が、利便性が確保されたと考えられる値を設定。また、当該駐車場のあり方について、アンケート調査により検証。
208	中城湾港新港地区定期航路化支援事業	H28～H31	<p>中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏（京阪）との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。協力船会社に実証事業に係る一部費用を補助し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。</p>	<p>・中城湾港新港地区において、京阪航路実証事業の運航を行う。（週1便）</p>	<p>・京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加＜純増貨物150トン/1航海＞</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>H31 京阪航路実証事業を実施</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31年度目標値（京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加＜純増貨物240トン/1航海＞）を踏まえ設定。
209	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H31	<p>中城湾港新港地区において、荷捌き環境を向上させることにより、取扱貨物量の増加を図るため、上屋の増設等の整備を行う。</p>	<p>・外構整備一部完了</p>	<p>・東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量＜33,000トン/年＞</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>H31 外構等整備</p>	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31年度目標値（東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量＜50,000トン/年＞）を踏まえ設定。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
211	離島利便施設整備事業	H28～H33	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において離島の住民の生活物資の荷捌き、引き取り、一時保管等に支障をきたしていることから、屋根付き利便施設を整備し、快適性・利便性の向上を図る。	・屋根付き利便施設の整備 1港	・荷捌き施設土間の表面温度を抑制する：11℃抑制	【今後のスケジュール】 ・H30 屋根付き利便施設の整備 1港 ・H31 屋根付き利便施設の整備 4港 ・H32 屋根付き利便施設の整備 4港 ・H33 屋根付き利便施設の整備 4港	【H30成果目標設定の考え方】 ・屋根付き利便施設（屋根）を整備することで日光を遮ることができ、荷捌き施設土間の表面温度が抑制されることで、快適性・利便性の向上が図られるため、抑制される表面温度を目標値として設定。
212	南北大東空港夜間照明整備事業	H26～H31	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	・電源設備の整備（電源局舎建築工事（2期）着手 1空港）	・電頭設備の整備（電源局舎建築工事（2期）完了 1空港）	【H32成果目標】 夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮 【今後のスケジュール】 H29 電源局舎建築工事（1期） H30 電源局舎建築工事（2期） H31 照明設備工事	【H32成果目標設定の考え方】 ・夜間着陸用照明点灯までの作業工程を踏まえて設定。
213	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27～H31	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	・国際線旅客ターミナル工事着手年度末までに工事進捗率30%	・年度末までに工事進捗率30%	【H32成果目標】 ・増築後ターミナル供用開始後、 1. 年間国際線旅客数(乗降客数) 106,400人/年間 2. ピーク時旅客数(片道) 230人(中型機1機相当)の受入 【今後のスケジュール】 平成30年6月より工事開始 平成32年1月供用開始予定	【H32成果目標設定の考え方】 ・国際線の就航便数、機材及び搭乗率を踏まえ設定。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
214	下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業	H29～H30	民間事業者が整備する旅客ターミナル施設と連携し、関連する公共施設を整備することで、新たな航空需要の創出を図る。	・「下地島空港ターミナル地区整備事業」に係る駐車場工事等の実施	・下地島空港の旅客数 3,600人/年間	【今後のスケジュール】 H31.3 ターミナル施設開業予定	【H30成果目標設定の考え方】 ・国内線及び国際線の就航便数、機材及び搭乗率を踏まえ設定。
215	沖縄らしい風景づくり促進事業	H29～H33	①沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、地域の景観向上への取組をリードする人材育成（地域景観リーダー、風景づくりサポーターへの実地研修等を実施） ②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告（公共工事の実施設計に反映）	①地域の景観向上へ取組をリードする人材育成数 60名（6地区） ②沖縄県景観評価システム本格運用により沖縄県景観評価委員会へ報告を行った事業数 10件	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感ずるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告	【今後の成果目標】 ・公共工事完了後において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感ずるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証。 【今後のスケジュール】 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成の実施 ・沖縄県景観評価システム本格運用の支援	【H30及び今後の成果目標設定の考え方】 ・大多数が、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感ずられる値を設定。また、当該事業のあり方について、アンケート調査により検証。
216	都市モノレール多言語化事業	H27～H33	沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。	①ガイドブックの更新・増刷 12.5万部 ②ポータルサイトの更新	・利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、当該ガイドブックのあり方について検証する。	【今後のスケジュール】 H31 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新、多言語案内サイン制作 H32 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新 H33 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新、多言語案内サイン制作	【H30成果目標設定の考え方】 ・大多数が、利便性が確保されたと感ずられる値を設定。また、当該ガイドブックのあり方について、アンケート調査により検証。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
217	建築物の耐震化促進支援事業	H28～H33	建築物の耐震化を促進するため、相談窓口・補助制度等の周知及び耐震診断を行う体制を構築する。	①新聞広告及びパンフレット等による耐震化に関する普及啓発や一般県民等を対象とした耐震診断に関する相談窓口の設置 ②簡易診断技術者派遣事業で派遣する技術者の育成	・住宅の簡易診断の実施件数：50件	【今後のスケジュール】 ・今後も補助制度等の普及啓発や相談対応を行うことで建築物の耐震化について県民意識を高めるとともに、簡易診断技術者を育成し、建物の所有者への耐震診断等の意識啓発を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績（住宅の簡易診断の利用件数）を踏まえ設定。
218	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～H32	高校生を即戦力となる人材に育成するため、専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）に技術力向上に必要な機器、設備を整備する。	・国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備（シーケンス作業実習装置等）	・専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置 完了（4校（5設備））	【H31成果目標】 ・H30設置校における資格取得者上昇率 +37.03pt 【今後のスケジュール】 H31 対象校への機器設置（4校（5設備））	【H31成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
219	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	・特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数：17校	・特別支援学校における教育用備品の整備（17校（110品））	【H31成果目標】 ・特別支援学校卒業生の就職率の全国平均との差を+2.7pt以上 【今後のスケジュール】 H31 整備対象校 22校 H32 整備対象校 22校	【H31成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
220	県立高校ICT推進事業	H28～H32	県立高校の教員の電子黒板機能付きプロジェクトを活用した指導力の向上を図るため、ICT支援員の配置及び研修を行う。	・平成28年度に整備した電子黒板機能付きプロジェクトの活用を進めるため、普通高校40校にICT支援員を配置する。	・ICT支援員の指導した教員について、ICTを活用した指導力が向上したか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 H30 授業での電子黒板活用率 46% H31 授業での電子黒板活用率 63% H32 授業での電子黒板活用率 80%	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の指導力向上が図られたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
221	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24～H33	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	・県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。今年度は4校（5棟）を整備する。	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/5棟 外壁の亀裂 0棟/5棟	【今後のスケジュール】 H31 工事（北山高校、コザ高校、那覇国際高校他14校）設計（宜野座高校、読谷高校、コザ高校他14校） H32 工事（H31年度に設計した箇所を実施）設計（辺土名高校、西原高校、那覇国際高校他8校） H33 工事（H32年度に設計した箇所を実施）	【H30成果目標設定の考え方】 ・未然に防止できたとと言える0棟を設定した。
222	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24～H33	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	・県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。今年度は1校（1棟）を整備する。	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/1棟 外壁の亀裂 0棟/1棟	【今後のスケジュール】 H31 工事（美咲特別支援学校、那覇特別支援学校）設計（那覇特別支援学校） H32 工事（H31年度に設計した箇所を実施）設計（美咲特別支援学校、西崎特別支援学校、泡瀬特別支援学校） H33 工事（H32年度に設計した箇所を実施）	【H30成果目標設定の考え方】 ・未然に防止できたとと言える0棟を設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
223	複式学級教育環境改善事業	H29～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	・非常勤講師の派遣	・非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合（全学年、全教科） 100%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に複式学級を有する小学校へ非常勤講師の派遣を行い児童の学力向上を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・平均正答率が全学年、全教科において県平均を超えることを目標として設定した。
224	教育相談・就学支援員配置事業	H24～H31	不登校生徒の登校復帰を図るため、支援を必要とする県立高等学校に対して、就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築を行う。	・就学支援員（臨床心理士・社会福祉士）を15校に配置する。	・支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率 85.0%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に就学支援員を配置し、生徒支援体制の充実を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
225	キャリア教育推進事業	H24～H32	高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、協力校にコーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職（校長、教頭）向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行う。	・教職員研修の開催（担当者、校長、教頭各1回） ・キャリア教育コーディネーター配置（2校） ・キャリア教育指導者養成研修会（2名派遣）	・県立高等学校卒業生の進路決定率 95.7%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に協力校にコーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職（校長、教頭）向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行い、高等学校卒業生の進路決定率の向上を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・全国平均値を参考に設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
226	就職活動キックオフ事業	H26～H30	新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校就職支援員の配置(50人) 生徒対象宿泊研修の実施(240人) 職員対象実務研修の実施(担当教諭：70人、就職支援員：50人) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規高卒者の就職内定率 95.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も早期の進路選択、就職活動の促進を図り、就職内定率の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
227	国際性に富む人材育成留学事業	H24～H33	海外での異文化体験等を通して、国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成に資するため、高校生及び大学生等の留学費用を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ①高校生85名を約1年間、アメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ派遣 ②大学生等については、H29事業までに派遣した修士課程3名、大学生17名の計20名のH30分の費用を補助。新規派遣は実施しない。 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣者の国際的な視野が広がったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も継続的に高校生約85名を海外諸国へ派遣し、グローバルな人材の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の視野が広がったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
228	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～H33	海外での短期研修を体験させることで、国際的な視野を広げ、グローバルな人材を育成するため、高校生及び大学生等の留学費用を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 海外短期研修派遣者数 215人 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広がったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も継続的に高校生をアメリカ、中国、オーストラリア等へ派遣し、グローバルな人材の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の視野が広がったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
229	進学力グレードアップ推進事業	H26～H33	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図るため、県外の国立大学等への進学を希望する高校生を対象に、県外国立等合格支援プログラム実施するとともに、教員指導力向上プログラム実施する。	①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数340名 ②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名	1. 県外国立等合格支援プログラム派遣生徒の県外国立等合格率 30.0% 2. (1) 教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 48.0% 2. (2) 大学等進学率 54.7%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に県外国立等合格支援プログラム実施等を行い、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 1. 2. (1)については、過去の実績を勘案して設定した。 2. (2)については、全国平均値を参考に設定した。
230	教員指導力向上事業	H24～H31	教員の指導力向上を図るため、小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行う。	・ブロック型研修 100回 ・授業改善研修会実施数 25回	・研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・研修対象・研修機会を授業改善に係る加配教員（授業改善リーダー）以外の教諭にも広げ、新学習指導要領を踏まえた計画的・継続的な研修を実施し教員の指導力のさらなる向上を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の指導力向上に役立ったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
231	小・中学生いきいき支援事業	H24～H33	小・中学校における不登校児童生徒の登校復帰を図るため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	・小中アシスト相談員を48人配置（6教育事務所）	・相談員が対応した登校復帰児童生徒数の割合（登校復帰率）の向上を図る。 (登校復帰率) ・小学校 33.2% ・中学校 38.6%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、小中アシスト相談員を不登校や問題行動等の課題を抱える小中学校に派遣し不登校児童生徒の登校復帰を図る。	【H30成果目標設定の考え方】 ・H33年度目標値を定め、段階的に到達するよう設定した。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
232	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、家庭教育支援アドバイザーを養成するとともに、研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等を開催するほか、県民への周知広報等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援アドバイザーの養成 650名 研修等の開催 6回 沖縄県家庭教育支援推進委員会による事業の評価・検証の実施 県民への周知広報を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も子どもたちの基本的な生活習慣の改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の家庭教育力の向上に役立ったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
233	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	H27～H30	就労支援、離島振興、文化振興など、沖縄県が抱える様々な課題の解決に資するため、「知の拠点」施設の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 建物の購入 備品等の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ①就職（転職）活動等の役に立った割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ②離島の読書環境が向上したと感じる割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ③沖縄県の文化に対する理解が深まった割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 H30.12 供用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 【H30成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
234	離島読書活動充実事業	H27～H33	<p>図書館未設置の離島町村の読書環境の格差の改善を図るため、遠隔地サービスに使用する図書を増冊や移動図書館の開催、一括貸出、読書活動推進に係る講演会を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・館外協力用図書の購入5,941冊 ・図書館未設置11町村において移動図書館19回 ・一括貸出82件 ・読書活動推進に係る講演会 3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にアンケートによる検証と必要な見直しを行い、図書館未設置の離島町村の読書環境の格差の改善を図る。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち大多数が身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
235	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～H33	<p>県民等の郷土の歴史と文化の理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・写真収集及び図鑑刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財図鑑「埋蔵文化財編」の発刊1冊 	<p>【H33成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設したホームページのアクセス件数 5,280件/年 ・閲覧者が、郷土と歴史に対する理解が深まった（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 有形文化財編の刊行 H31 天然記念物編の刊行 H32 無形民俗文化財編、ハンドブックの刊行 	<p>【H33成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス件数については、沖縄県公文書館の実績を参考に設定した。 ・アンケートについては、対象者のうち大多数の郷土と歴史に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
236	組踊等教育普及事業	H26～H32	<p>離島地域における児童生徒の伝統芸能への理解を深めるため、離島地域の学校において、解説書を活用した事前学習やワークショップによる体験学習を行うとともに、組踊等の公演を鑑賞する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の組踊普及公演（鑑賞会）実施5回程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・鑑賞した児童生徒が、事前研修やワークショップ、公演の鑑賞により組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に組踊等教育普及公演を実施し、離島地域における児童生徒の伝統芸能への理解を深めていく。 	<p>【H30成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち大多数の組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

平成30年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成30年4月2日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H30成果目標（指標）	備 考	
			H30事業内容	H30活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
237	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～H33	<p>県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。</p>	<p>①歴代宝案編集委員会の開催1回及び歴代宝案編集委員会作業部会の開催2回 ②歴代宝案原稿作成1,000枚</p>	<p>・歴代宝案の刊行 2冊 ・中琉歴史関係檔案の刊行 3冊 ・琉球王国関係資料のデジタル化500枚</p>	<p>【H33成果目標】 ・開設したホームページへのアクセス件数 5,280件/年 ・閲覧者のうち、琉球王国外交文書（「歴代宝案」等）に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p> <p>【今後のスケジュール】 ＜歴代宝案の編集・刊行＞ H30 2冊 H31 2冊 H32 3冊 H33 3冊 ＜中琉歴史関係檔案の編集・刊行＞ H30～33 各3冊 ＜ベッデルハイム日記翻訳＞ H32 1冊 H33 1冊 ＜琉球王国関係資料のデジタル化＞ H24～32 デジタル化 H33 ホームページで公開</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数については、沖縄県公文書館の実績を参考に設定した。 ・アンケートについては、対象者のうち大多数の琉球王国外交文書に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p>
238	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～H33	<p>県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行う。</p>	<p>・近代沖縄史料のデジタル複製の調整 ・実施および新聞記事見出しのテキスト化等を行う。</p>	<p>・新聞資料のデジタル化 約8,000面</p>	<p>【H33成果目標】 ・開設したホームページへのアクセス件数 5,280件/年 ・閲覧者のうち、近代沖縄に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p> <p>【今後のスケジュール】 H31～32 デジタル化（約3,000面） 記事見出しテキスト化（約14,600面） H33 ホームページ作成・公開</p>	<p>【H33成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数については、沖縄県公文書館の実績を参考に設定した。 ・アンケートについては、対象者のうち大多数の近代沖縄に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p>